

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票

(2021 年度～2023 年度実績)

【注】本資料中、特段の注記がない場合は次による。

- 年度標記のない部分は、原則として令和 3 年度実績。
- 表は次により区分している。
 - ・ <主要事業> 計画に掲載されている主要事業
 - ・ <構成事業> 計画の構成施策を構成する主な事業
 - ・ <計画目標> 計画に掲載されている数値目標とそれに対する実績値
 - ・ <事業目標> 計画には掲載されていないが、事業所管課において設定した項目の目標値と実績値
 - ・ <参考指標> 目標値とはなっていないが、施策の進捗状況を判断する上で参考となる数値
 - ・ 表示なし 目標値は設定されておらず、実績値のみ掲載しているもの
- 市町村数は、県内の全 33 市町村（19 市 13 町 1 村）に対する数。
 - ・ 政令市：横浜市、川崎市、相模原市（3 市）
 - ・ 中核市：横須賀市（1 市）
 - ・ 保健所設置市：藤沢市、茅ヶ崎市

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

施策体系	大柱： I 安心して元気に暮らせる社会づくり 中柱： 1 地域包括ケアシステムの深化・推進												
主要施策	<1> 地域包括支援センターの機能強化												
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民に対する包括的・継続的支援が行えるよう、地域包括支援センターの機能を強化します。 ・ 高齢者とその家族・介護者が抱える複合的な課題に適切に対応できるよう、地域包括支援センターを中心とした、保健・医療・福祉の関係機関や団体等のネットワーク構築を図ります。 ・ 地域ケア介護の内容の充実に向けて支援します。 												
取組内容													
<p>① 地域包括支援センターの円滑な運営</p> <p>（主要事業）</p> <p>地域包括支援センター職員等養成研修</p> <p>【概要】</p> <p>地域包括支援センターの職員を対象に、業務を行う上で必要な知識・技能を習得するための研修を実施します。</p> <p>【結果】</p> <p>地域包括支援センター職員として従事する（従事予定の）保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等に対し、業務を行う上で必要な知識の取得及び技術の向上を図るための研修を実施しました。</p> <p><計画目標>地域包括支援センター職員養成研修（現任者研修）の修了者 （単位：人）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>212</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		区分	2021年度	2022年度	2023年度	計画	200	200	200	実績	212	-	-
区分	2021年度	2022年度	2023年度										
計画	200	200	200										
実績	212	-	-										
<p>地域ケア多職種協働推進事業</p> <p>【概要】</p> <p>県全体及び県保健福祉事務所等圏域単位で、多機関による「地域包括ケア会議」を開催し、各市町村の地域包括ケアシステムの構築を支援します。また、市町村や地域包括支援センターに専門職員等を派遣し、地域ケア会議や事例検討会における助言等を行います。</p> <p>【結果】</p>													

多職種による「地域包括ケア会議」を開催しました。
 また、市町村や地域包括支援センターが開催する地域ケア会議にリハビリテーション専門職や学識経験者等を派遣しました。

＜事業目標＞ 専門職員等派遣事業派遣人数

(単位：回)

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	96	96	96
実績	72	-	-

② 地域包括支援センターによる総合相談と包括的な支援の実施

(主要事業)

総合相談支援事業

【概要】

地域における保健・医療・福祉等、様々な分野とのネットワークの構築や本人や家族等の相談を受け、適切な機関等につなげるなどの総合相談支援を行います。

【結果】

2021年度 総合相談支援業務相談件数 1,300,386件
 (2020年度 845,900件)

＜事業目標＞ 地域包括支援センターの設置数(ブランチ・サブセンターを含む。)

(単位：箇所)

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	381	382	382
実績	381	-	-

地域包括支援センター職員等養成研修(再掲：I-1-＜1＞①)

地域包括ケア多職種協働推進事業(再掲：I-1-＜1＞①)

地域包括ケアシステム推進に係る伴走支援事業
 (再掲：II-1-＜1＞)

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施における通いの場への伴走支援事業(再掲：II-1-＜1＞)

生活支援コーディネーター養成研修(再掲：I-1-＜3＞)

課題の整理と施策別評価

○ 地域包括支援センター職員等養成研修については、新型コロナウイルス感染症

の影響によりオンラインにより開催し、目標以上を達成しました。

- 専門職員等派遣研修については、介護予防のための地域ケア個別会議の取組みが推進されていること等により派遣希望が増えてきたが、新型コロナウイルス感染症により会議が中止となった影響で目標値を下回ったと思われる。市町村での専門職の不足が課題であり、引き続き取組みを進めていく必要があります。

施策別評価

B

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

施策体系	大柱： I 安心して元気に暮らせる社会づくり 中柱： 1 地域包括ケアシステムの深化・推進
主要施策	<2> 医療と介護の連携の強化
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域における保健・医療・福祉の関係機関や団体等の連携を強化する取組みを進めます。 ・ 医療に係る専門的・技術的な対応が必要な事項や、広域的な連携が必要な事項に関する市町村支援を推進します。 ・ 在宅医療施設や訪問看護の充実を図ります。
取組内容	
① 地域における連携強化の取組の推進	
<p>ケアマネジメント等に関する連携強化の取組 （主要事業） 介護支援専門員の養成（再掲：Ⅲ - 2 - <1>） 介護支援専門員の資質向上（再掲：Ⅲ - 2 - <1>） 地域ケア多職種協働推進事業（再掲：Ⅰ - 1 - <1>）</p>	
<p>市町村における医療と介護の連携 （主要事業） 在宅医療施策推進事業</p> <p>【概要】 県全体や地域の在宅医療に係る課題抽出等を行うとともに、県内の在宅医療従事者等の増加やスキルアップを目指し、訪問診療への同行研修や、座学研修を行います。また、医療従事者と介護従事者との連携強化等に対する支援を行います。</p> <p>【結果】 在宅医療・介護関係者等で構成する「在宅医療推進会議」を設置し、課題の抽出や好事例の共有を行うとともに、在宅医療を担う医師やかかりつけ医等、地域の医師による看取りに関する研修会等を行いました。</p>	
<p>高齢者の口腔機能向上の推進 （主要事業） 在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業（再掲：Ⅱ - 1 - <2>） オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業 （再掲：Ⅱ - 1 - <2>）</p>	

オーラルフレイル健口推進員養成事業（再掲：Ⅱ - 1 - < 2 >）
 未病改善のためのオーラルフレイル対応型指導者育成事業
 （再掲：Ⅱ - 1 - < 2 >）

② 在宅医療体制の充実

在宅医療施策の推進

（主要事業）

在宅医療施策推進事業（再掲）

在宅歯科医療の推進

（主要事業）

在宅歯科医療連携拠点運営事業

【概要】

在宅歯科医療中央連携室を設置し、各種会議の開催、地域連携室の統括に関する業務等を実施します。

在宅歯科医療地域連携室を設置し、相談対応業務、在宅歯科医療に関するコーディネート、広報活動、講習会・研修会の開催、高度な歯科医療機器の貸出等を実施します。

【結果】

在宅歯科医療地域連携室の相談対応件数、研修開催回数については、目標に対して100%以上の実績となっており、順調に進捗しています。

<事業目標> 地域連携室の数等

区分		2021年度	2022年度	2023年度
計画	地域連携室数	26 箇所	26 箇所	—
	相談対応件数	4,594 件	5,053 件	—
	研修会開催数	78 回	78 回	—
実績	地域連携室数	26 箇所	—	—
	相談対応件数	4,725 件	—	—
	研修会開催数	103 回	—	—

「要介護・高齢者歯科」設置診療所施設・設備整備費補助

【概要】

在宅歯科では対応できない歯科診療領域における、在宅要介護者等の患者の治療機会を提供するため、休日急患歯科診療所等が設置する「要介護・高齢者歯科」外来での継続治療に必要な施設・設備の整備に対して補助します。

【結果】

辞退により整備対象施設数が予定の4施設から3施設に減りましたが、それ以外は目標通り補助を実施しました。

<事業目標>「要介護・高齢者歯科」外来での継続治療に必要な施設の整備数及び専門外来整備数

(単位：件)

区分		2021年度	2022年度	2023年度
計画	整備施設数	4	4	4
	専門外来整備数	9	12	15
実績	整備施設数	3	-	-
	専門外来整備数	9	-	-

**かかりつけ薬剤師・薬局の普及・定着
(構成事業)**

かかりつけ薬剤師・薬局の普及・定着

【概要】

薬剤師を対象に地域包括ケアシステムや訪問薬剤師育成に関する研修などを推進します。また、「患者のための薬局ビジョン」に即した取り組みにより、かかりつけ薬剤師・薬局の普及定着を図ります。

【結果】

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により事業実施を見送りました。
- ・ 薬局における訪問薬剤師管理指導又は居宅療養管理指導を受けた者の数(レセプト件数) 559,183件(前年493,004件)

訪問看護の充実

(主要事業)

訪問看護推進支援事業

【概要】

今後の在宅医療の進展及び高度・多様化する訪問看護のニーズに対応できる看護職員を育成するため、実態を調査・検討し、研修等を行います。

【結果】

訪問看護に関する各種研修を実施し、訪問看護師等の人材育成・資質向上に寄与しました。

- 訪問看護ステーション・医療機関等の看護職員相互研修：2回 108名
- 訪問看護管理者研修(制度活用管理者研修)：1回 145名(ほか)
- 訪問看護導入研修：3回 105名

<計画目標>在宅医療に携わる看護職員の養成数
(県内の訪問看護ステーションに従事する看護職員数)

(単位：人)

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	3,911	4,161	4,411-
実績	R5.1 末頃把握	-	-

課題の整理と施策別評価

今後も在宅医療のニーズがさらに増加していくことから訪問看護師に必要な研修を継続的に実施し、在宅医療に対応できる訪問看護師の増員を図るなど、在宅医療の推進に向けた効果的な取組みを検討していく必要があります。

施策別評価

B

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

施策体系	大柱： I 安心して元気に暮らせる社会づくり 中柱： 1 地域包括ケアシステムの深化・推進
主要施策	<3> 地域での支え合いの推進
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 身近な地域における介護保険サービスの適切な提供に努めます。 ・ 高齢・障がい・子育て・生活困窮などの分野を超えて、必要な人に必要な支援が行えるよう、地域住民や行政、社会福祉協議会、NPO等関係団体、ボランティア、自治会、民生委員・児童委員など関係機関による地域づくりやネットワークづくりを進めます。 ・ コミュニティの再生・活性化を推進し、地域の特性を生かした支援が行えるよう、適切な福祉サービスを提供する人材、サービスとサービスを必要とする人をつなぐ人材の育成に取り組みます。 ・ 新型コロナウイルスなどの感染症対策と、地域支え合い活動の両立を図ります。
取組内容	
<p>① 住民参加による地域での支え合いの推進 (構成事業) 民生委員・児童委員の活動の支援（再掲：I - 1 - <3>②）</p>	
<p>② 地域を支えるための人材の育成と体制づくり</p> <p>地域福祉を推進する人材の活動支援・育成 (主要事業) 民生委員・児童委員の活動の支援</p> <p>【概要】 民生委員・児童委員を対象に、新任研修・リーダー研修・テーマ別研修などを体系的に実施し、活動に必要な知識の習得を図るとともに、各種支援制度の解説や日々の活動に役立つ情報を盛り込んだ民生委員活動の手引を作成しています。また、民生委員・児童委員が行う一人暮らしの高齢者世帯等への訪問活動などに対し、支援します。</p> <p>【結果】 民生委員活動費等を負担することにより、民生委員・児童委員が行う一人暮らし高齢者世帯等への訪問活動などの活動に対し支援しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による訪問回数の減により、目標を達成できませんでした。</p>	

<事業目標> 民生委員・児童委員 1人あたりの住民に対する訪問回数

(単位：回)

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	190	190	190
実績	149.2	-	-

生活支援コーディネーター養成研修

【概要】

地域における生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、生活支援の担い手の養成やサービスの開発、関係者のネットワーク化などを行う生活支援コーディネーターを養成するための研修や、生活支援コーディネーター同士のネットワーク化や資質向上のためのフォローアップ研修、担い手発掘に向けた地域フォーラム等を実施します。

【結果】

オンデマンド動画配信などの活用により、新型コロナウイルス感染症の影響をほとんど受けず、すべて滞りなく実施することができました。

<事業目標> 基本研修受講者、応用研修及び実践研究・情報交換会受講者

(単位：人)

区分		2021年度	2022年度	2023年度
計画	基本研修	150	150	150
	応用研修 情報交換会	180	180	180
実績	基本研修	188	-	-
	応用研修 情報交換会	205	-	-

地域福祉関係職員研修

【概要】

地域住民一人ひとりが地域社会を担う一員として、主体的、積極的に参画した地域づくりを進めるため、市町村職員や社協職員等の地域福祉に関わる職員に対して、地域福祉の担い手の育成や地域への働きかけ等に関する研修を行い、市町村の地域福祉の推進を支援します。

【結果】

新型コロナウイルス感染症の影響により、地域福祉に関わる行政職員や社協職員等に対する研修会を開催できませんでした。

② 多世代居住のまちづくり

(主要事業)

多世代居住のまちづくり推進

【概要】

まちづくりの担い手養成講座や、地域展開の検討、普及啓発等を行い、

子どもから高齢者までの多世代が近くに住み、互いに支え合う「多世代居住のまちづくり」を推進します。

【結果】

「多世代居住のまちづくり」の普及啓発・人材育成、地域展開を推進するため、住民向けの担い手養成講座や、地域の活動団体等のスキルアップのためのコーディネーター派遣等を行いました。担い手養成講座の参加目標は100%を超えたものの、コーディネーター派遣は新型コロナウイルス感染症防止対策で対面開催の人数を絞るなどしたため、目標値を下回りました。

＜事業目標＞担い手養成講座の開催参加人数、コーディネーター派遣参加人数

(単位：人)

区分		2021年度	2022年度	2023年度
計画	担い手養成	60	80	80
	コーディネーター派遣	42	56	56
実績	担い手養成	68	-	-
	コーディネーター派遣	24	-	-

課題の整理と施策別評価

新型コロナウイルス感染症により、民生委員・児童委員の活動が制限されるなどの影響を受けました。一方で、民生委員・児童委員は地域の身近な相談相手として住民と専門機関をつなぐ役割を担っているため、新型コロナウイルス感染防止対策を踏まえた訪問活動等を継続していく必要があります。

また、研修等については、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や参加人数を絞っての開催となり目標を達成できなかったものがある一方、オンデマンド配信などの工夫により予定どおり開催できたものもありました。

施策別評価

B

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

施策体系	大柱： I 安心して元気に暮らせる社会づくり 中柱： 1 地域包括ケアシステムの深化・推進												
主要施策	<4> NPO・ボランティア等との協働												
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO・ボランティア及び高齢者を含めた地域活動を行う個人やグループとの協働を推進します。 ・ NPO・ボランティア等の活動を促進するため活動環境の整備に取り組みます。 												
取組内容													
<p>① NPO・ボランティア等の活動の促進 (主要事業) かながわボランティアセンターによるボランティア活動の推進</p> <p>【概要】 県社会福祉協議会において、ボランティア活動に関する総合相談、情報提供及び「ボランティアコーディネーター」の人材育成等を実施し、広域的な視点からボランティア活動の推進を図ります。 共通の悩みや問題を抱える人やその家族が、自主的に行うセルフヘルプ等当事者団体の活動を支援します。 市町村社協ボランティアセンターへの支援を通じて、地域におけるボランティア活動を支援します。</p> <p>【結果】 かながわボランティアセンターの運営主体である（福）神奈川県社会福祉協議会に補助を行い、ボランティアコーディネーターを養成するとともに、同センターの運営に寄与しました。</p> <p><事業目標>ボランティアコーディネーターの養成数 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>88</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		区分	2021年度	2022年度	2023年度	計画	60	60	60	実績	88	-	-
区分	2021年度	2022年度	2023年度										
計画	60	60	60										
実績	88	-	-										
課題の整理と施策別評価													
<p>○ ボランティアコーディネーター養成数については、2020度は新型コロナウイルス感染症の影響により目標値を下回ったものの2021年度は目標を達成しました。また、ボランティアセンターの設置主体への補助を通じて、ボランティア等の活動の促進に向けた支援を行いました。</p>													

○ 高齢者の社会参加の場として、また、総合事業の多様な生活支援サービスの担い手として、NPOやボランティアの役割は重要であり、引き続き活動環境の整備に取り組む必要があります。

施策別評価

A

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

施策体系	大柱： I 安心して元気に暮らせる社会づくり 中柱： 1 地域包括ケアシステムの深化・推進												
主要施策	<5>ケアラー（介護者）への支援												
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ ケアラーの実態や課題を把握し、支援するため、関連分野や関係機関の連携を進めます。 ・ 介護をしている家族等が介護を理由に離職することのない環境づくりを進めます。 												
取組内容													
<p>① 家族等ケアラー支援の推進</p> <p>（主要事業） 家族介護支援事業</p> <p>【概要】 要介護高齢者を介護する家族等に対して、適切な介護知識や技術の習得を図る「家族介護教室」を開催します。 介護する家族へのヘルスチェックや健康相談、介護者同士の交流会の開催等を行う「家族介護継続支援事業」により、家族の身体的、精神的、経済的負担を軽減します。</p> <p>【結果】 市町村への交付金を通じ、介護教室の開催や家族介護継続支援事業の実施体制の整備を進め、要介護被保険者を介護するケアラーを支援しました。</p> <p><事業目標>家族介護支援事業の実施市町村 （単位：市町村）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画</td> <td>32</td> <td>33</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>27</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 地域支援事業交付金を活用し、実績のあった市町村数</p> <p>福祉用具・住宅改修支援事業</p> <p>【概要】 福祉用具・住宅改修の効果的な活用のため、情報提供、相談、助言を行うとともに住宅改修費支給申請の理由書作成経費の補助を行います。</p>		区分	2021年度	2022年度	2023年度	計画	32	33	33	実績	27	-	-
区分	2021年度	2022年度	2023年度										
計画	32	33	33										
実績	27	-	-										

【結果】

市町村への交付金を通じ、福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供、書類作成支援を実施しました。

<事業目標>家族介護支援事業の実施市町村

(単位：市町村)

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	26	27	28
実績	22	-	-

※ 地域支援事業交付金を活用し、実績のあった市町村数

地域自立生活支援事業**【概要】**

高齢者の地域における自立した生活を継続するため、生活援助員の派遣、介護相談員の活動支援、栄養改善の必要な方に対する配食サービス、家庭内の事故等への対応の体制整備などのサービスを実施します。

【結果】

市町村への交付金を通じ、高齢者向け住宅の情報提供、入居相談、また、住宅の入居者を対象とした生活援助員を派遣するなど、高齢者の安心な住まいを確保するための事業や、介護サービスの質の向上のため、地域で活躍している高齢者や民生委員等が、介護サービス利用者のための相談等に応じるボランティア（介護相談員）として活動できる体制整備等を支援しました。

<事業目標>地域自立生活支援事業実施市町村

(単位：市町村)

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	32	33	33
実績	28	-	-

かながわサポートケア企業認証制度**【概要】**

介護休業や休暇などに係る制度の社内制度化や、仕事と介護の両立支援に関する社内の責任者を明確化しているなど、県の定める認証基準の審査を行い認証を行います。

【結果】

課題であった中小企業への取組みの推進について、申請に向けて相談があった場合に、書類整備に向けたサポートを丁寧に行い、申請につなげることができました。

課題の整理と施策別評価

- | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none">○ 家族支援事業及び福祉用具・住宅改修支援事業は目標値に達しておらず、引き続き地域支援事業交付金により費用の一部を負担することで、市町村を支援していく必要があります。○ なお、県では、令和4年度からケアラーからの相談窓口の設置（LINE 相談及び電話相談）やケアラー支援専門員の配置など、自分がケアラーであることに気づき、必要な支援に結びつく仕組みづくりを行っています。○ 今後も様々な施策を組み合わせ、多様なケアラーの実態に合わせた支援策を講じていく必要があります。 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

施策別評価

C

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

施策体系	大柱： I 安心して元気に暮らせる社会づくり 中柱： 1 地域包括ケアシステムの深化・推進
主要施策	<6>多様な住まいの確保
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者が安全で安心して住むことができる高齢者向け住宅の整備の促進に努めます。 ・ 高齢者の入居を受け入れる民間賃貸住宅の情報提供等により、入居の円滑化を支援するとともに、高齢者の様々なニーズに対応した、多様な住まいの普及を推進します。

取組内容

① 高齢者向け住宅の整備

（主要事業）

高齢者向け公営住宅の整備等

【概要】

県営住宅の建替に当たっては、全ての住戸について室内の段差解消や手すりの設置などバリアフリー化を進めます。

既存の県営住宅においても、居住者の必要に応じて段差の解消や手すりの設置等によりバリアフリー化を行い、高齢者等に配慮した住環境を整備します。

【結果】

目標とした7団地342戸について、高齢者向け住戸の整備を行いました。

<事業目標>高齢者向け住戸の整備

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	7団地 342戸	3団地 336戸	4団地 633戸
実績	7団地 342戸	-	-

シルバーハウジング（高齢者世話付き住宅）事業の実施

【概要】

今後とも増大する高齢者の世帯が、地域生活の中で自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、福祉施策と連携し、シルバーハウジング（高齢者世話付き住宅）事業を実施します。

県営住宅での事業実施にあたっては、段差解消、手すり、緊急通報システムの設置等、高齢者の生活特性に配慮した設備を備えた住宅

に、市町村が生活援助員（ライフサポートアドバイザー）を配置し、入居高齢者に対する日常生活の支援を行います。

【結果】

県営住宅におけるシルバーハウジングは平成15年度までにすべて完成し、令和3年度は市町村から要望はありませんでした。

② 高齢者等の居住支援の推進

居住支援の推進

（主要事業）

神奈川県居住支援協議会による取組

【概要】

民間賃貸住宅への入居を拒まれることが多い高齢者等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居や供給の促進、その他必要な措置について協議・実施します。

【結果】

要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅等を掲載した情報誌の発行や、NPO等の民間団体が取り組む要配慮者に対する住宅相談等の活動を支援するとともに、協議会が空き家を転貸する事業を実施するなど、予定していた事業をすべて行い、要配慮者の賃貸住宅への円滑な入居を促進しました。

住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の登録制度

【概要】

賃貸住宅の家主から、高齢者等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅の登録を受け、当該登録情報を広く県民に提供していくことにより、住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図ります。

【結果】

住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録について、目標戸数を達成し、要配慮者の居住の安定確保を図りました。

<計画目標>住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録個数

（単位：戸）

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	1,200	1,600	2,000
実績	34,039	-	-

多様な住まいの普及の推進

(主要事業)

サービス付き高齢者向け住宅の登録及び適正管理の促進

【概要】

サービス付き高齢者向け住宅の登録を促進するとともに、バリアフリーなどの住宅の質や生活支援サービスの質を確保するため、事業者等に対して、「サービス付き高齢者向け住宅整備運営指導指針」の普及啓発や定期的な報告の徴収、立入検査を実施します。

【結果】

目標戸数 15,300 戸に対して供給戸数 14,575 戸（達成率 95.3%）と着実に登録戸数が進捗しています。

<事業目標>サービス付き高齢者向け住宅登録

(単位：戸)

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	14,600	15,300	16,000
実績	14,575	-	-

居住支援活動を取りまく周辺環境整備事業

【概要】

高齢者等の住宅確保要配慮者の居住支援にあつては、不動産店や居住支援団体等との連携が不可欠であることから、居住支援に必要な知識を習得し、居住支援活動を取りまく周辺環境を整えることにより、住宅確保要配慮者の居住の安定確保を促進します。

【結果】

住宅政策及び福祉政策で居住支援に携わる市町村職員や関係団体等に対し、居住支援に関する業務における知識習得と意識強化等を図るための講座を実施しました。

③ 住宅改修・福祉用具利用の相談体制の充実

(構成事業)

福祉用具・住宅改修支援事業（再掲：I - 1 - <5>）

課題の整理と施策別評価

高齢者向け公営住宅の整備や住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録戸数、サービス付き高齢者向け住宅の登録は、順調に進捗しており、高齢者向け住宅の整備が促進されました。

一方、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅については、目標を上回る実績値であるため、登録戸数の増加に伴い、今後は住宅の登録内容の一層適切な管理に努めていく

必要があります。

施策別評価

A

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

施策体系	大柱： I 安心して元気に暮らせる社会づくり 中柱： 2 高齢者の尊厳を支える取組の推進												
主要施策	< 1 > 高齢者虐待防止対策の推進												
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者虐待を防止するための体制の整備を進めます。 ・ 身体拘束をしない介護の取組を推進します。 												
取組内容													
<p>① 高齢者虐待防止の取組の推進</p> <p>高齢者虐待防止に関する対応力の向上 (主要事業) 高齢者虐待防止関係職員研修</p> <p>【概要】 虐待事例に適切に対応できるよう、市町村や地域包括支援センター、保健福祉事務所における高齢者虐待防止対応職員に対する研修を実施するとともに、ケースの共有や情報交換を目的とした会議を開催します。</p> <p>【結果】 新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン研修を1回開催しましたが、受講者は47名に留まり、開催数、受講者数とも目標に届きませんでした。</p> <p>< 計画目標 > 高齢者虐待防止関係職員研修の受講者数・開催回数 (単位：名(回))</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画</td> <td>200(3)</td> <td>250(3)</td> <td>250(3)</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>47(1)</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		区分	2021年度	2022年度	2023年度	計画	200(3)	250(3)	250(3)	実績	47(1)	-	-
区分	2021年度	2022年度	2023年度										
計画	200(3)	250(3)	250(3)										
実績	47(1)	-	-										
<p>介護保険施設における看護職員研修</p> <p>【概要】 介護現場で権利擁護の視点に立った取組を行う人材を育成し、介護保険サービスの質の向上を図るため、介護施設等の看護職員を対象として、権利擁護意識に基づいた、介護に関する実践的な知識・技術の習得を目的とした研修を、スキルに応じて段階的に実施します。</p>													

【結果】

新型コロナウイルス感染症の影響による各事業所の看護職員の役割や業務負担状況から、研修参加はきわめて困難であると予想しましたが、感染症対策や権利擁護についてのカリキュラムを重点的に実施するとともに、徹底した感染症対策や一部オンラインを取り入れるなどして研修を実施しました。

<事業目標>看護実務基礎研修等受講者数

(単位：人)

区分		2021年度	2022年度	2023年度
計画	看護実務基礎研修	60	60	60
	看護実務者研修	60	60	60
	看護師管理能力養成研修	50	50	50
	看護指導者養成研修	2	2	2
実績	看護実務基礎研修	47	-	-
	看護実務者研修	48	-	-
	看護師管理能力養成研修	54		
	看護指導者養成研修	1		

② 拘束なき介護の取組の推進**(主要事業)**

「かながわ高齢者あんしん介護推進会議・拘束なき介護推進部会」の運営

【概要】

関係機関との連携強化や相談体制の充実を図るため、「かながわ高齢者あんしん介護推進会議・拘束なき介護推進部会」において諸課題を協議します。

【結果】

あんしん介護推進会議は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため書面による開催とし、拘束なき介護推進部会、高齢者虐待防止部会はそれぞれ1回オンラインで開催しました。

オンラインでも活発な提議・意見交換が行われたものの、予定の実施回数を達成することができませんでした。

＜事業目標＞かながわ高齢者あんしん介護推進会議等の開催数

(単位：回)

区分		2021年度	2022年度	2023年度
計画	あんしん介護推進会議	1	1	1
	拘束なき介護推進部会	2	2	2
	高齢者虐待防止部会	3	3	3
実績	あんしん介護推進会議	1	-	-
	拘束なき介護推進部会	1	-	-
	高齢者虐待防止部会	1		

課題の整理と施策別評価

- 高齢者虐待防止関係職員研修は、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン研修としたが、目標値の回数を開催することができませんでした。
- 看護職員研修は、コロナ禍における各事業所の看護職員の役割や業務負担状況からも、研修参加は極めて困難と予想したが、感染症対策や権利擁護についてのカリキュラムを重点的に実施するとともに、徹底した感染防止対策や、一部 web 開催を取り入れたことで、目標値は下回ったものの予想より多くの養成につながりました。
- 引き続き、オンライン開催など新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、研修等を実施していく必要があります。

施策別評価

C

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

施策体系	大柱： I 安心して元気に暮らせる社会づくり 中柱： 2 高齢者の尊厳を支える取組の推進
主要施策	<2>権利擁護のしくみの充実
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 権利侵害に対する相談や支援の取組を進めます。 ・ 判断能力が十分でない高齢者のサービス利用や日常的な金銭管理の支援等の権利擁護のしくみの充実に努めます。

取組内容

① 成年後見制度利用促進の取組の推進

（主要事業）

かながわ成年後見推進センター事業

【概要】

判断能力が十分でない高齢者等の権利を守り、地域で安心して自立した生活を送るために、「かながわ成年後見推進センター」を拠点として、成年後見制度の利用を支援します。

また、市町村、市町村社会福祉協議会及び専門職団体等との成年後見制度に関する連絡会の開催、市町村や中核機関等の職員への研修により、成年後見制度の利用促進及び市町村職員等の資質向上を支援するとともに、第三者の担い手として期待される法人後見の担当者や市民後見人の人材育成を支援します。

【結果】

市民後見人養成事業実施市町村数は前年度と同数でしたが、市民後見人の養成を着実に進めました。

<計画目標> 成年後見制度に係る市民後見人養成事業実施市町村数

（単位：市町村）

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	16	19	25
実績	14	-	-

<事業目標> 法人後見担当者養成研修の参加者数

（単位：人）

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	400	400	400
実績	309	-	-

(主要事業)

成年後見制度推進事業

【概要】

認知症高齢者等の増加が見込まれる中、高齢者等の権利擁護を推進するため、市町村が実施する市民後見人の養成、資質向上及び活動支援体制の構築等を支援します。

【結果】

市町村・中核機関職員等向け研修を実施しました。研修対象者を幅広く設定し、関係機関職員の制度理解等の資質向上を図りました。

<事業目標>成年後見制度研修の参加者数

(単位：人)

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	200	200	200
実績	251	-	-

成年後見制度利用支援事業

【概要】

申立てを行える親族がいないと思われる場合や、親族があっても申立てを行う意思がない場合で、成年後見の利用が必要と認める場合に、申立てに要する経費や成年後見人等の報酬について補助を行うとともに、成年後見制度の利用促進のためにさまざまな広報・普及活動を行います。

【結果】

- ・市町村・中核機関職員等向け研修 251人
- ・市民後見推進事業を実施する市町村数 14市

② 矯正施設退所予定者等の社会復帰支援

(主要事業)

地域生活定着支援事業

【概要】

高齢または障がい等を有することにより福祉の支援が必要な刑務所等矯正施設の退所予定者が、退所後、円滑に福祉サービスを受けられるよう、「神奈川県地域生活定着支援センター」において、地域における社会生活への移行、自立促進を図るための支援を保護観察所と協働で進めます。

【結果】

- ・コーディネート業務：開始件数 98人 終了件数 77人
- ・フォローアップ業務：開始件数 92人 終了件数 55人
- ・相談支援業務：開始件数 19人 終了件数 11人

	<ul style="list-style-type: none"> ・被疑者等支援業務：1人 ・地域ネットワーク強化の業務：地域福祉支援検討会2回 福祉事業者巡回開拓27回 地域福祉研修 4回
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

課題の整理と施策別評価

- ・ 市民後見推進事業実施市町村数は、前年度と同数であったが、市民後見人の養成を着実に進めました。しかし、町村では、第三者後見人となる法人後見受任や市民後見人養成が進んでいないため、法人後見立ち上げ支援や法人後見担当者研修等を実施することにより法人後見の支援を行うとともに、市民後見人養成基礎研修の実施により市民後見人養成に向けた支援を行う必要があります。
- ・ 矯正施設退所予定者等の支援については、受刑者の出所後の生活が成り立つようセンターが支援することで、地域における社会生活への移行、自立促進が図られるとともに、早期に再犯に至るリスクを軽減し、犯罪者を生まない安全・安心な地域社会の構築に寄与しました。被疑者等支援業務については件数が少なかつたため、引き続き、保護観察所等と連携し、受入施設との調整、福祉サービスの相談支援など定着のための継続的な援助等を目指す必要があります。

施策別評価	A
-------	---

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

<p>施策体系</p>	<p>大柱： I 安心して元気に暮らせる社会づくり 中柱： 3 認知症とともに生きる社会づくり</p>		
<p>主要施策</p>	<p><1> 普及啓発・本人発信支援</p>		
<p>施策の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症への理解を深めるため、認知症の人の視点に立ったキャンペーンなど、普及啓発を推進するとともに、県や市町村の相談窓口を、ホームページやリーフレットなどで周知します。 ・ 地域で認知症の人やその家族を見守る認知症サポーターの養成を、企業や学校とも連携して進めます。 ・ 「かながわオレンジ大使」（認知症本人大使）を創設し、様々な場や媒体を通じて認知症の人本人からの発信を進めるとともに、ピアサポートの場を増やしていきます。 		
<p>取組内容</p>			
<p>① 認知症に関する理解促進・相談先の周知</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="403 954 1359 1099"> <p>認知症に関する理解の普及促進 相談先等の周知 認知症サポーターの養成</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="403 1099 1359 2002"> <p>（主要事業） 認知症対策普及・相談・支援事業</p> <p>【概要】</p> <p>（1）キャンペーン等による普及啓発 9月21日の世界アルツハイマーデーなどの機会を捉えて、「オレンジライトアップ」などと併せた認知症理解のための取組を進めるとともに、地域で開催している家族のつどいの支援、相談会などの取組も行います。</p> <p>（2）認知症ポータルサイト等による普及啓発 認知症についての情報をより一元的に提供するため、県ホームページにおいて、「認知症ポータルサイト」として認知症に関する基礎知識や相談窓口、認知症カフェの情報など、認知症に関する様々な施策について周知します。</p> <p>【結果】</p> <p>認知症疾患相談・訪問・支援事業</p> <p>医師による定例相談 64回 実人数84人（延人数91人） 随時相談 実人数 264人（延人数884人） 訪問指導 実人数 29人（延人数41人） 認知症の人と家族のつどい 2回</p> </td> </tr> </table>		<p>認知症に関する理解の普及促進 相談先等の周知 認知症サポーターの養成</p>	<p>（主要事業） 認知症対策普及・相談・支援事業</p> <p>【概要】</p> <p>（1）キャンペーン等による普及啓発 9月21日の世界アルツハイマーデーなどの機会を捉えて、「オレンジライトアップ」などと併せた認知症理解のための取組を進めるとともに、地域で開催している家族のつどいの支援、相談会などの取組も行います。</p> <p>（2）認知症ポータルサイト等による普及啓発 認知症についての情報をより一元的に提供するため、県ホームページにおいて、「認知症ポータルサイト」として認知症に関する基礎知識や相談窓口、認知症カフェの情報など、認知症に関する様々な施策について周知します。</p> <p>【結果】</p> <p>認知症疾患相談・訪問・支援事業</p> <p>医師による定例相談 64回 実人数84人（延人数91人） 随時相談 実人数 264人（延人数884人） 訪問指導 実人数 29人（延人数41人） 認知症の人と家族のつどい 2回</p>
<p>認知症に関する理解の普及促進 相談先等の周知 認知症サポーターの養成</p>			
<p>（主要事業） 認知症対策普及・相談・支援事業</p> <p>【概要】</p> <p>（1）キャンペーン等による普及啓発 9月21日の世界アルツハイマーデーなどの機会を捉えて、「オレンジライトアップ」などと併せた認知症理解のための取組を進めるとともに、地域で開催している家族のつどいの支援、相談会などの取組も行います。</p> <p>（2）認知症ポータルサイト等による普及啓発 認知症についての情報をより一元的に提供するため、県ホームページにおいて、「認知症ポータルサイト」として認知症に関する基礎知識や相談窓口、認知症カフェの情報など、認知症に関する様々な施策について周知します。</p> <p>【結果】</p> <p>認知症疾患相談・訪問・支援事業</p> <p>医師による定例相談 64回 実人数84人（延人数91人） 随時相談 実人数 264人（延人数884人） 訪問指導 実人数 29人（延人数41人） 認知症の人と家族のつどい 2回</p>			

認知症サポーター養成研修 8回

認知症未病改善対策推進事業

【概要】

市町村と連携し、オンラインによる発信も活用した認知症理解、認知症未病改善のための普及啓発を行うとともに、学校等において認知症未病改善講座を実施し、若年層の認知症理解を促進する。

【結果】

新型コロナウイルス感染症の影響により事業実施を見送りました。

認知症高齢者地域対策事業

【概要】

(1) 相談・訪問・支援指導

各保健福祉事務所及びセンターが、認知症の人本人、家族が対応方法を話し合う場を開催するとともに、認知症の本人家族を支える応援者を養成し、活動を支援するため、認知症サポーターやオレンジパートナーの養成講座やステップアップ研修を実施します。

(2) 普及啓発事業

各保健福祉事務所及びセンターが、市町村や地域包括支援センター等と連携を図りつつ、地域の実情を踏まえた認知症普及啓発を進めます。

【結果】

(1) 医師による定例相談 64回 実人数84人(延人数91人)

随時相談 実人数 264人(延人数884人)

認知症の人と家族のつどい 2回

認知症サポーター養成研修 8回

(2) ・研修会・講演会 0回 (※新型コロナウイルスの影響で未実施)

・チラシ配架、ラジオ放送等 7回

② 認知症の人本人からの発信支援

認知症本人大使による本人発信

(主要事業)

認知症対策普及・相談・支援事業

【概要】

「かながわオレンジ大使」(認知症本人大使)等による本人発信支援を実施します。実施に当たっては、新しい生活様式に対応したオンラインでのつどい等を取り入れ、本人の思いを発信していただくとともに、各種媒体を活用した動画等による普及啓発も行います。

【結果】

新型コロナウイルス感染症の影響により事業実施を見送りました。

課題の整理と施策別評価

新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった普及啓発事業があったものの、認知症疾患に係る相談、訪問支援は実施しました。コロナ禍でも相談件数は前年度より増加しており、県民ニーズに沿った対応ができました。

施策別評価

B

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

施策体系	大柱： I 安心して元気に暮らせる社会づくり 中柱： 3 認知症とともに生きる社会づくり		
主要施策	< 2 > 認知症未病改善		
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> 「食・運動・社会参加」を中心とした生活習慣の改善により MCI を改善する可能性のある認知症未病改善の普及啓発のための取組を進めます。 認知症のリスク軽減に効果が期待されているコグニサイズの普及・定着を推進します。 未病の状態を数値化する「未病指標」の普及、精緻化を図り、未病改善への取組を促します。 未病を改善する技術、商品・サービスの創出を支援し認知症未病改善の環境づくりを進めます。 		
取組内容	<p>① 認知症未病改善のための活動の推進</p> <table border="1"> <tr> <td> <p>認知症の未病改善 (主要事業) 認知症未病改善対策推進事業（再掲： I - 3 - < 1 >）</p> </td> </tr> <tr> <td> <p>コグニサイズの普及・定着の推進 (主要事業) 介護・認知症未病改善プログラム事業</p> <p>【概要】</p> <p>(1) コグニサイズの普及・定着 認知症のリスクを軽減させることが期待される運動、コグニサイズの普及・定着を推進し、認知症未病改善に取り組みます。</p> <p>(2) 認知機能の評価に関する研修の実施 市町村職員等を対象に、国立長寿医療研究センターが開発した認知機能検査を活用した「認知機能評価研修」を実施し、認知機能評価に関するツールを知る機会とし、MC I（軽度認知障害）など、できるだけ早期に認知機能の低下に気づくことができる体制づくりに取り組みます。</p> <p>【結果】</p> <p>(1) コグニサイズの普及・定着 県、市町村、住民主体の自主グループや通いの場、介護事業者が実施する高齢者福祉、健康関係の教室等にフォローアップのための講師を派遣するとともに、既にコグニサイズを地域展開している人を対象に、コグニサイズ地域ミーティングを実施し、地域展開の工夫やスタッフ</p> </td> </tr> </table>	<p>認知症の未病改善 (主要事業) 認知症未病改善対策推進事業（再掲： I - 3 - < 1 >）</p>	<p>コグニサイズの普及・定着の推進 (主要事業) 介護・認知症未病改善プログラム事業</p> <p>【概要】</p> <p>(1) コグニサイズの普及・定着 認知症のリスクを軽減させることが期待される運動、コグニサイズの普及・定着を推進し、認知症未病改善に取り組みます。</p> <p>(2) 認知機能の評価に関する研修の実施 市町村職員等を対象に、国立長寿医療研究センターが開発した認知機能検査を活用した「認知機能評価研修」を実施し、認知機能評価に関するツールを知る機会とし、MC I（軽度認知障害）など、できるだけ早期に認知機能の低下に気づくことができる体制づくりに取り組みます。</p> <p>【結果】</p> <p>(1) コグニサイズの普及・定着 県、市町村、住民主体の自主グループや通いの場、介護事業者が実施する高齢者福祉、健康関係の教室等にフォローアップのための講師を派遣するとともに、既にコグニサイズを地域展開している人を対象に、コグニサイズ地域ミーティングを実施し、地域展開の工夫やスタッフ</p>
<p>認知症の未病改善 (主要事業) 認知症未病改善対策推進事業（再掲： I - 3 - < 1 >）</p>			
<p>コグニサイズの普及・定着の推進 (主要事業) 介護・認知症未病改善プログラム事業</p> <p>【概要】</p> <p>(1) コグニサイズの普及・定着 認知症のリスクを軽減させることが期待される運動、コグニサイズの普及・定着を推進し、認知症未病改善に取り組みます。</p> <p>(2) 認知機能の評価に関する研修の実施 市町村職員等を対象に、国立長寿医療研究センターが開発した認知機能検査を活用した「認知機能評価研修」を実施し、認知機能評価に関するツールを知る機会とし、MC I（軽度認知障害）など、できるだけ早期に認知機能の低下に気づくことができる体制づくりに取り組みます。</p> <p>【結果】</p> <p>(1) コグニサイズの普及・定着 県、市町村、住民主体の自主グループや通いの場、介護事業者が実施する高齢者福祉、健康関係の教室等にフォローアップのための講師を派遣するとともに、既にコグニサイズを地域展開している人を対象に、コグニサイズ地域ミーティングを実施し、地域展開の工夫やスタッフ</p>			

が教室運営を継続するための工夫等についての情報交換を行い、スキルアップを図るなどの取組みを行いました。

- ・コグニサイズ指導者派遣 129回
- ・コグニサイズ普及媒体作成 リーフレット 9,800部
- ・コグニサイズ地域ミーティング 3回 255人（＝地域におけるコグニサイズ指導者数）

＜事業目標＞地域におけるコグニサイズ指導者数

（単位：人）

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	250	250	250
実績	255	-	-

（2）認知機能の評価に関する研修の実施

認知機能評価研修を実施し、市町村職員等がMCI（軽度認知障害）など認知機能評価のツールを知る機会としました。

- ・認知機能評価研修 1回 26人

② 認知機能の評価や民間との連携

（主要事業）

未病指標の精緻化などに関する実証事業（再掲：Ⅱ - 1 - <2>）

神奈川ME-BYOリビングラボ

【概要】

未病産業研究会の会員企業等を対象に、県民の意識、行動変容につながる商品・サービスの実証事業の提案を募集し、採択した事業を支援して、結果を評価する「神奈川ME-BYOリビングラボ」のスキームを構築し、運営することで、県民が特別な負担感を感じることなく安心して未病改善に取り組み、未病産業が持続的に発展する社会・経済を創出します。

また、実証事業を通じて得られた結果や構築した枠組みにより、さらなるエビデンスの蓄積を後押しし、技術等に対する社会的受容性を高めることで市場・産業の拡大を図るとともに、持続的に健康課題解決に取り組む民産学公連携による地域社会（地域連携フィールド）づくりを目指します。

【結果】

令和2年度時点の累計で実証件数73件、参加人数1,910人、令和3年度は実証件数で12件増の累計85件、参加人数で155人増の累計2,065人となっています。

課題の整理と施策別評価

地域におけるコグニサイズ指導者数の目標は達成しました。今後も、これまで養成

した講師役のスキルアップ、参加者の定着・継続を支援する取組をさらに強化していくことが必要です。

神奈川ME－BYOリビングラボは、実証件数については令和2年時点で目標の73%（令和2年度までの設定。実証件数累計100件、参加人数累計10,000人）、令和3年度時点で目標の85%と毎年着実に件数を重ねています。参加人数は目標の約20%ですが、そもそも事業設計として実証テーマに合わせた参加条件の設定または規模での募集を根本としており、必ずしも多くの参加者を募ることを重視していないため、今後目標の変更を検討する必要があります。

施策別評価	B
-------	---

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

<p>施策体系</p>	<p>大柱： I 安心して元気に暮らせる社会づくり 中柱： 3 認知症とともに生きる社会づくり</p>
<p>主要施策</p>	<p><3> 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援</p>
<p>施策の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 早期診断・早期対応のため、認知症サポート医や認知症疾患医療センターを中心とした地域の認知症医療支援体制を強化します。 ・ 市町村に設置される認知症初期集中支援チームの活動を推進します。 ・ 地域のネットワークの中で重要な役割を担うかかりつけ医、歯科医師、薬剤師、看護師等に対する認知症対応力向上研修を実施します。 ・ 認知症の人の生活を支える介護を提供するため、認知症に対応した介護保険サービスの適切な提供や、認知症介護の専門人材の養成を推進します。 ・ 認知症の人やその家族を支援するため、有識者や本人、家族等で構成する協議会により、認知症施策の諸課題について検討します。 ・ 認知症に関する相談体制の充実を図ります。
<p>取組内容</p>	
<p>① 早期診断・早期対応、医療体制の整備</p>	
<p>市町村における認知症初期集中支援チーム活動の充実 （主要事業） 認知症地域支援等研修事業 【概要】 認知症初期集中支援推進事業及び認知症地域支援推進員の活動の推進が図られるよう、認知症初期集中支援チーム員研修へ受講者を派遣するとともに、認知症地域支援推進員の資質向上のための研修を開催します。 【結果】 新型コロナウイルス感染症の影響により、認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修を実施することができませんでした。</p>	
<p>認知症疾患医療センターを中心としたネットワークの充実 （主要事業） 認知症疾患医療センター運営事業 【概要】 認知症の専門的な医療体制を強化するため、鑑別診断、専門医療相談、合併症対応、医療情報提供等を行うとともに、介護との連携、かかりつけ医等への研修を行います。</p>	

【結果】

- ・鑑別診断 1,495 件
- ・専門医療相談及び診断後等支援 電話 5,771 件 面接 3,736 件
- ・県医師会からの要望も踏まえ、県認知症施策推進協議会ワーキング及び県医師会と共催で二次医療圏ごとの地域別意見交換会を開催し、認知症疾患医療センターのあり方について検討を行った結果、「連携型」センターを新たに令和4年度に3か所設置することとしました。

② 医療従事者等の認知症対応力向上の促進

認知症医療支援体制の強化

(主要事業)

認知症医療支援事業

【概要】

(1) 認知症サポート医養成研修

認知症患者の診療に習熟し、かかりつけ医への助言や支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携・推進役であり、認知症初期集中支援チームの中心となる医師（認知症サポート医）を養成します。

(2) 認知症サポート医フォローアップ研修

認知症サポート医に対して、地域における認知症の人への支援体制の構築という役割を果たすために必要な知識を習得するための研修を実施します。

(3) かかりつけ医認知症対応力向上研修

かかりつけ医に対し、適切な認知症診断の知識・技術や家族からの話や悩みを聞く姿勢を習得するための研修を実施します。

(4) 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修

病院勤務の医療従事者及び地域の関係機関の職員に対し、認知症の基本的な知識、多職種連携の必要性、病院での適切な対応や、退院に向けた地域連携等について習得するための研修を実施します。

(5) 看護職員認知症対応力向上研修

看護職員として必要な、認知症の人に係る基礎知識・連携等の習得に資する研修を実施します。

(6) 歯科医師認知症対応力向上研修

かかりつけ歯科医師として必要な、認知症の人にかかる基礎知識・連携等の習得に資する研修を実施します。

(7) 薬剤師認知症対応力向上研修

薬局・薬剤師として必要な、認知症の人に係る基礎知識・連携等の習得に資する研修を実施します。

【結果】

- (1) 認知症サポート医養成研修
累計 471 人

＜計画目標＞認知症サポート医の養成数（累計）

（単位：人）

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	425	455	485
実績	471	-	-

- (2) 認知症サポート医フォローアップ養成研修
新型コロナウイルス感染症の影響により、実施せず
- (3) かかりつけ医・歯科医師・薬剤師認知症対応力向上研修
1回実施
- (4) 病院勤務の医療機関従事者向け認知症対応力向上研修
累計 4,688 人
- (5) 看護職員認知症対応力向上研修
1回実施

③ 介護サービスの基盤整備・介護人材確保・介護従事者の認知症対応力向上の促進

認知症介護の専門人材の養成

（主要事業）

認知症介護研修事業

【概要】

介護保険施設等などの介護職員に対して、認知症介護に関する知識や実践的な介護技術を段階的に修得するための専門研修を実施するとともに、これら認知症介護研修を企画・実施し、適切に認知症介護の知識または介護技術を指導する能力を身につけ、介護保険施設等における介護の質の向上に繋げることができる人材を養成します。

（認知症介護基礎研修、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症介護指導者養成研修、認知症介護指導者フォローアップ研修）

【結果】

- (1) 認知症介護基礎研修

ネットに接続したパソコンと会場を用意した研修（年6回×25名）を実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため

中止。事業所などで各自eラーニング教材を受講する方法による研修も実施。 修了者：243名

(2) 認知症介護実践者研修（1回を中止、3回のみ開催 1回の受講者数を60人程度に削減） 修了者：198名

(3) 認知症介護実践リーダー研修（2回開催） 修了者：77名

(4) 認知症介護指導者養成研修（中止）

(5) 認知症介護指導者フォローアップ研修（自施設によるオンライン研修） 修了者：2名

地域密着型サービス関係研修事業（県）（再掲）

④ 認知症の人の介護者の負担軽減の推進

相談体制の充実

（主要事業）

認知症対策普及・相談・支援事業

【概要】

認知症介護の経験者等が、認知症の人や家族等からの介護の悩みなど認知症全般に関する相談を電話で行い、認知症医療、介護の適切な関係機関へつなぐ「かながわ認知症コールセンター」を設置し、精神面も含めた様々な支援ができるよう、相談体制を充実します。

また、地域で開催している家族のつどいの支援、相談会などの取組も行います。横浜市、川崎市においても、認知症コールセンターを設置しています。

【結果】

【認知症コールセンターの設置】

電話相談件数 880件 開設日 154

週3回開設 月・水曜日：10時～20時 土曜日：10時～16時

認知症高齢者地域対策事業

(1) 相談・訪問・支援事業

保健福祉事務所の専門機能を活用し、専門医による相談や保健師・看護師・福祉職等が家庭訪問し、指導等を行うとともに、認知症の人本人、家族が対応方法を話し合う場の開催し、本人、家族を支える応援者を養成し、活動を支援します。

(2) 専門職派遣事業

地域の実情を踏まえ、認知症初期集中チーム員会議や研修等に専門職を派遣し、助言等を実施します。

【結果】

【認知症高齢者地域対策事業】

認知症疾患相談事業 医師による定例相談 64回

	<p>認知症疾患訪問指導事業 対象者数 29人 訪問延数 41人 支援事業 認知症の人と家族のつどい 2回 認知症サポーター養成講座 8回 専門職派遣事業 事例検討会・認知症初期集中チーム員会議への出席等) 31回 参加者数(延) 531人 派遣講師：医師、保健福祉事務所保健師等</p>
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

課題の整理と施策別評価

計画目標に掲げた認知症サポート医の養成数は、2018年度の診療報酬改定において、認知症サポート医による認知症診療上の指導・助言への加算が新設されたことなどにより、計画値を大幅に上回る実績となりました。

認知症疾患医療センターについては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、鑑別診断件数は前年度実績より減少しましたが、専門医療相談や診断後等支援は多く、合計した相談実績としては増加となっています。

施策別評価	B
-------	---

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

<p>施策体系</p>	<p>大柱： I 安心して元気に暮らせる社会づくり 中柱： 3 認知症とともに生きる社会づくり</p>																		
<p>主要施策</p>	<p><4> 認知症バリアフリーの推進・地域支援体制の強化・若年性認知症の人への支援</p>																		
<p>施策の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症の人を含めた高齢者などにとってのバリアフリーのまちづくり、交通安全対策の充実に取り組むとともに、地域で暮らし続けられるよう多様な住まいの確保を進めます。 ・ 認知症の人の権利擁護のため、成年後見制度の利用促進、消費者被害防止施策の推進、高齢者虐待防止施策の推進に取り組みます。 ・ オレンジパートナーネットワークにより、認知症の人やその家族への支援の充実や認知症サポーター及びオレンジパートナーの活動促進を行います。 ・ 認知症の人やその家族のニーズにあった具体的な支援を行う「チームオレンジ」の地域ごとの構築を支援します。 ・ 行方不明になってしまった認知症高齢者等を早期に発見し、保護する体制を充実します。 ・ 老人クラブによる友愛訪問活動等により、高齢者の一人暮らし家庭などを日頃から見守ります。 ・ 若年性認知症支援コーディネーターを設置し、個別相談による若年性認知症の人やその家族に対する相談対応、サービス調整、社会参加の支援（居場所づくり）等を行います。 ・ 若年性認知症の人の支援に携わる人たちに研修を実施し、日常生活の支援や就労支援のための知識及び技術を伝えるとともに、職域・障害福祉関係機関等と連携し、自立支援のネットワークを構築します。 																		
<p>取組内容</p>																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px; vertical-align: top; padding: 5px;">①</td> <td style="padding: 5px;">「認知症バリアフリー」の推進</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding: 5px;">（主要事業）</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding: 5px;">みんなのバリアフリー街づくり推進事業（再掲：I - 4 - <2>）</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding: 5px;">福祉有償運送推進事業（再掲：I - 4 - <2>）</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding: 5px;">交通安全施設等整備事業（再掲：I - 4 - <2>）</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding: 5px;">交通安全施設整備事業（再掲：I - 4 - <2>）</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding: 5px;">交通安全県民運動の推進（再掲：I - 4 - <3>）</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding: 5px;">高齢者への交通安全教育の推進（再掲：I - 4 - <3>）</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding: 5px;">県警察による高齢者への交通安全教育の推進（再掲：I - 4 - <3>）</td> </tr> </table>		①	「認知症バリアフリー」の推進		（主要事業）		みんなのバリアフリー街づくり推進事業（再掲：I - 4 - <2>）		福祉有償運送推進事業（再掲：I - 4 - <2>）		交通安全施設等整備事業（再掲：I - 4 - <2>）		交通安全施設整備事業（再掲：I - 4 - <2>）		交通安全県民運動の推進（再掲：I - 4 - <3>）		高齢者への交通安全教育の推進（再掲：I - 4 - <3>）		県警察による高齢者への交通安全教育の推進（再掲：I - 4 - <3>）
①	「認知症バリアフリー」の推進																		
	（主要事業）																		
	みんなのバリアフリー街づくり推進事業（再掲：I - 4 - <2>）																		
	福祉有償運送推進事業（再掲：I - 4 - <2>）																		
	交通安全施設等整備事業（再掲：I - 4 - <2>）																		
	交通安全施設整備事業（再掲：I - 4 - <2>）																		
	交通安全県民運動の推進（再掲：I - 4 - <3>）																		
	高齢者への交通安全教育の推進（再掲：I - 4 - <3>）																		
	県警察による高齢者への交通安全教育の推進（再掲：I - 4 - <3>）																		

高齢者向け公営住宅の整備等（再掲：Ⅰ - 1 - < 6 >）
神奈川県居住支援協議会による取組（再掲：Ⅰ - 1 - < 6 >）
サービス付き高齢者向け住宅の登録及び適正管理の促進 （再掲：Ⅰ - 1 - < 6 >）
住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の登録制度 （再掲Ⅰ - 1 - < 6 >）
居住支援活動を取りまく周辺環境整備事業（再掲：Ⅰ - 1 - < 6 >）
かながわ成年後見推進センター事業（再掲：Ⅰ - 2 - < 2 >）
成年後見制度推進事業（再掲：Ⅰ - 2 - < 2 >）
成年後見制度利用支援事業（再掲：Ⅰ - 2 - < 2 >）
消費者安全確保地域協議会の設置促進（再掲：Ⅰ - 4 - < 3 >）
高齢者虐待防止関係職員研修（再掲：Ⅰ - 2 - < 1 >）

② 地域での見守り体制の整備と社会参加支援

認知症等行方不明SOSネットワークの運営
（構成事業）

認知症等行方不明SOSネットワークの運営

【概要】

行方不明となった認知症の人等を早期に発見し、認知症の人等の安全を確保するとともに、家族の不安を解消するため、政令市・中核市を含む県内広域連絡システムを活用し、安全に保護する体制を整備します。

【結果】

<事業目標> SOSネットワーク事前登録者

（単位：人）

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	1,800	1,850	1,900
実績	1,691	-	-

老人クラブによる訪問活動の支援

（主要事業）

老人クラブによる訪問活動への支援（再掲：Ⅱ - 1 - < 2 >）

オレンジパートナーネットワークの促進

「チームオレンジ」の構築支援

（主要事業）

オレンジパートナー活動支援事業

【概要】

認知症サポーターステップアップ講座を受講したオレンジパートナ

一等の活動支援や、行政、地域の支援団体等が連携して地域で認知症の人やその家族を支える仕組みである「オレンジパートナーネットワーク」の取組を推進します。

また、チームオレンジ・コーディネーター研修等を実施し、市町村が取り組むチームオレンジの整備等に対する支援を行います。

【結果】

<計画目標> 「チームオレンジ」を設置している市町村数

(単位：市町村)

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	10	15	20
実績	7	-	-

③ 若年性認知症の人への支援

若年性認知症支援コーディネーターの設置

若年性認知症自立支援ネットワークの構築

(主要事業)

若年性認知症対策総合推進事業

【概要】

(1) 若年性認知症支援コーディネーターの設置

若年性認知症の一人ひとりが、その状態に応じた適切な支援を受けられるようにするため、地域での相談対応や、支援に携わる者同士のネットワークの調整を行うコーディネーターを設置します。

(2) 若年性認知症自立支援ネットワークの構築

若年性認知症の当事者を含めて、学識経験者や認知症疾患医療センター、コーディネーター等により、容態に応じた適切な支援のための連絡会議を開催します。また、職域や障害福祉関係機関を対象として、就労支援や経済的支援、居場所づくり等に関する知識を習得するための研修を実施します。

【結果】

- ・ 若年性認知症自立支援ネットワーク研修会を開催し、普及啓発を行いました。また、若年性認知症自立支援ネットワーク会議において、若年性認知症に対する就労支援について検討しました。
- ・ 若年性認知症支援コーディネーターを1箇所増設しました。

＜事業目標＞研修会におけるアンケート結果（「より深まった」、「深まった」、「変わらない」のうち、「より深まった」、「深まった」の割合）

（単位：％）

区分		2021年度	2022年度	2023年度
計画	病気の理解	80	80	80
	本人・家族の理解	80	80	80
	若年性認知症コーディネーターの役割	80	80	80
実績	基本研修	99	-	-
	応用研修 情報交換会	94	-	-
	若年性認知症コーディネーターの役割	91	-	-

課題の整理と施策別評価

- 計画目標である「チームオレンジ」を設置している市町村数は、新型コロナウイルス感染症の影響により活動を実際に行うことが難しい状況が続いたため、目標を達成することができませんでした。今後は、チームオレンジ市町村伴走支援事業により未設置市町村への支援を進めるとともに、設置後の取組活性化を図る必要があります。
- 令和3年度には、県中部に若年性認知症支援コーディネーターを増設できました。若年性認知症について、研修参加者は理解者となりますが、会議の参加者からは、知らなかったとの声もあったので、特に就労支援関係者へ普及啓発活動を行う必要があります。

施策別評価

B

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

施策体系	大柱： I 安心して元気に暮らせる社会づくり 中柱： 4 安全・安心な地域づくり												
主要施策	<1> 地域における見守り体制の充実												
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民等による訪問活動の充実を図ります。 福祉サービスの提供とあわせて安否確認を行います。 												
取組内容													
<p>① 訪問活動の充実</p> <p>(主要事業) 民生委員・児童委員の活動支援(再掲：I - 1 - <3>)</p> <p>老人クラブによる訪問活動への支援</p> <p>【概要】 老人クラブが中心となって、会員やボランティアなどからなる「友愛チーム」をつくり、一人暮らしの高齢者などの世帯等を訪問し、相談相手や話相手になったり、簡単な家事の手伝い等を行う友愛訪問活動を実施します。 県は、市町村老人クラブが行う友愛訪問活動に対し支援します。</p> <p>【結果】 老人クラブ会員数と加入クラブ数は年々減少傾向にあること、また新型コロナウイルスの影響もあり、友愛チーム数は成果目標である441チームを若干下回り、433チームが設置されました。</p> <p><事業目標>友愛チームの設置数 (単位：チーム)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画</td> <td>441</td> <td>433</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>433</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		区分	2021年度	2022年度	2023年度	計画	441	433	435	実績	433	-	-
区分	2021年度	2022年度	2023年度										
計画	441	433	435										
実績	433	-	-										
<p>地域警察官による巡回連絡</p> <p>【概要】 犯罪、各種事故その他自然災害等から高齢者を守るための防犯指導や助言等を実施するため、地域警察官が、巡回連絡の一環として訪問活動を行います。</p>													

【結果】

巡回連絡を通じ高齢者世帯を訪問し、要望・意見、各種相談等に応じるとともに、犯罪被害や交通事故に遭わないための防犯指導、助言等を実施しました。

令和2年度から引き続き、コロナ禍で訪問による防犯指導が難しい場合もあることから、交番だより（広報紙）等をポスティングする等の情報発信を実施しました。

② 福祉サービスの提供に際する安否確認

（主要事業）

生活援助員派遣

【概要】

高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）やサービス付き高齢者向け住宅等に生活援助員（ライフサポートアドバイザー）を派遣し、生活指導や相談等と併せて安否確認を行います。

【結果】

地域支援事業交付金を活用して、8市が当該事業に取り組みました。（横浜市、相模原市、横須賀市、平塚市、茅ヶ崎市、秦野市、大和市、綾瀬市）

高齢者居住支援事業（再掲：Ⅲ - 2 - <3>）

配食サービス事業

【概要】

栄養改善の必要な高齢者に対する配食サービスを行う際に、高齢者の状況を定期的に把握するとともに、健康状態等の変化があれば、地域包括支援センター等の関係機関への連絡を行います。

【結果】

地域支援事業交付金を活用して、18市町が「配食サービス事業」を実施しました。

（内訳）

13市町村（任意事業：地域資源を活用したネットワーク形成に資する事業）

横浜市、相模原市、鎌倉市、小田原市、逗子市、秦野市、南足柄市、葉山町、大磯町、中井町、大井町、山北町、湯河原町

7市町村（総合事業：その他生活支援サービス（栄養改善を目的とした配食））

横浜市、相模原市、三浦市、海老名市、綾瀬市、松田町、箱根町

※横浜市、相模原市は両事業を実施

③ 地域見守り活動の推進

（主要事業）

地域見守り活動の推進

【概要】

誰もが孤立せず、地域で安心して暮らしていけるよう、孤立死・孤独死等のおそれのある世帯をいち早く発見し、行政の支援につなげることを目的として、個人宅を訪問する事業者と、地域見守り活動を進めていただくための協定を締結します。

【結果】

新たに1事業者と協定を締結し、計62事業者と協定を締結しました。

また、市町村担当者及び協定締結事業者を対象とした合同連絡会をオンライン開催し、活動事例や活動にあたっての課題及び工夫している点などを共有しました。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、人命救助につながった活動を行った事業者への感謝状贈呈は中止としましたが、継続的な活動を行う1事業者へ郵送により感謝状を贈呈しました。

課題の整理と施策別評価

老人クラブ会員数と加入クラブ数は年々減少傾向にあるなか、友愛チーム数についてはほぼ横ばいを維持しており、今後も、友愛チームの活動が活性化していくよう、支援していく必要があります。

地域警察による巡回連絡や通常勤務を通じ、高齢者に対して犯罪被害や交通事故に遭わないための防犯指導、助言等を行っていますが、依然、特殊詐欺等の被害や交通事故に遭う高齢者が多いため、巡回連絡を継続して防犯指導・助言等行う必要性があります。

地域見守り活動の推進については、贈呈式の中止など新型コロナウイルスの影響はあったものの、新規の協定締結やオンラインによる連絡会の開催など、地域見守り活動の更なる推進ができました。

施策別評価

B

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

施策体系	大柱： I 安心して元気に暮らせる社会づくり 中柱： 4 安全・安心な地域づくり
主要施策	<2> バリアフリーの街づくりの推進
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者などが安心して快適に生活でき、自由に外出することができるやさしいまちをつくるため、「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」を推進します。 ・ 道路や公共交通機関のバリアフリー化を進めます。
取組内容	
<p>① みんなのバリアフリー街づくり条例の推進及び普及啓発</p> <p>（構成事業） みんなのバリアフリー街づくり推進事業</p> <p>【概要】 障がい者をはじめ、すべての県民が安心して快適に生活できる街づくりを推進するため、「みんなのバリアフリー街づくり条例」の推進体制の整備と各種啓発事業を実施します。</p> <p>【結果】 県民ニーズ調査「鉄道や道路、建物がバリアフリー化され、誰もが安心して移動・利用できる、人にやさしいまちになっている」に関する満足度 28.5%</p> <p>取組状況 ・ 令和3年度バリアフリーフェスタかながわは、新型コロナウイルス感染症対策のため中止。</p> <p>その他取組み内容</p> <p>(1) バリアフリー街づくり推進県民会議（以下「県民会議」という。）等の開催 ・ 県民会議 第20回（令和3年12月）、第21回（令和4年3月）</p> <p>(2) 普及啓発事業の実施 ・ 色覚障がい当事者によるカラーバリアフリーに関する相談事業の実施（4回）</p> <p>(3) バリアフリーアドバイザー派遣 ・ 県内の既存公共的施設に対し、バリアフリー化のアドバイスをを行う一級建築士のバリアフリーアドバイザーを派遣（5施設）</p>	

<参考指標>「鉄道や道路、建物がバリアフリー化され、誰もが安心して移動・利用できる、人にやさしいまちになっている」に関する満足度（県民ニーズ調査）

（単位：％）

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	27.0	28.0	29.0
実績	28.5	-	-

② 福祉有償運送等の推進

（主要事業）

福祉有償運送推進事業

【概要】

NPO法人との協働により、市町村担当者向け制度説明会や福祉有償運送制度の普及啓発のための研修を実施します。

【結果】

福祉有償運送制度説明会をオンラインで開催し、制度やサービス内容の理解を促進しました。また、説明会の動画を希望者に限定動画配信しました。その他、市町村及び国（神奈川運輸支局）に対して、福祉有償運送の実態調査をし、サービス提供実績を把握し、県ホームページで公表しました。

② 道路や公共交通機関のバリアフリー化

交通安全施設等整備事業

【概要】

県管理道路において、高齢者や障がい者など、誰もが自らの意思で自由に移動できるよう、幅広歩道の整備や、横断歩道部の段差解消などに取り組みます。

【結果】

段差・勾配の改善については、円滑に事業が進捗し、事故の未然防止を図りました。

交通安全施設整備事業

【概要】

高齢者や障がい者などが安心して道路を横断できるように、駅や公共施設の周辺等に、バリアフリー化に資する交通安全施設の整備を推進します。

【結果】

高齢者や障がい者などの利用頻度が高い公共施設、リハビリセンタ

一、駅等の周辺道路に視覚障害者用付加装置 21 基、高度化 PICS24 基、高齢者感応装置 4 基、経過時間表示機能付歩行者用灯器 5 基、歩車分離式信号機 9 基を整備しました。

鉄道駅舎垂直移動施設整備事業費補助

【概要】

鉄道事業者が行う鉄道駅舎のエレベーター整備に対し、市町村の助成経費を補助します。

【結果】

補助実績なし

ホームドア設置促進事業費補助

【概要】

鉄道事業者が行うホームドアの設置事業に対し補助を行います。

【結果】

川崎駅（JR京浜東北線）、新横浜駅、橋本駅、長津田駅、菊名駅、大口駅（JR横浜線）、武蔵小杉駅、武蔵溝ノ口駅、登戸駅（JR南武線）、登戸駅、本厚木駅（小田急小田原線）、日ノ出町駅、汐入駅（京急本線）の13駅に対して補助しました。

<事業目標> 1日当たりの平均利用者数 10 万人以上の鉄道駅におけるホームドアの設置駅数（累計）

（単位：駅）

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	20	26	-
実績	23	-	-

④ 都市公園施設のユニバーサルデザイン化

都市公園施設のユニバーサルデザイン化の推進

【概要】

高齢者や障がい者など誰もが安全で快適に公園を利用できるよう、園路の段差解消や手すりの設置など、県立都市公園施設のユニバーサルデザイン化を進めます。

【結果】

誰もが公園を安全・快適に利用できるよう、老朽化の進んだ園路広場の補修やトイレの様式化など、県立都市公園施設のユニバーサルデザイン化を進めました。

課題の整理と施策別評価

全体的に順調に進捗していますが、幅広歩道の整備延長については、用地の取得を伴うため、関係地権者から理解を得るのに時間がかかるなどの課題があります。

施策別評価

A

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

施策体系	大柱： I 安心して元気に暮らせる社会づくり 中柱： 4 安全・安心な地域づくり												
主要施策	<3> 事故や犯罪被害などの防止												
施策の方向	・ 高齢者の事故や犯罪被害などの防止に向け、県民運動や市町村との連携のもとに総合的な取組を進めます。												
取組内容													
<p>① 交通安全対策の充実</p> <p>（主要事業） 交通安全県民運動の推進</p> <p>【概要】 交通事故のない安全で住みよい社会の実現を目指して、毎月15日を「高齢者交通安全の日」と定め、ドライバー等に対する高齢者の行動特性などについての啓発活動を行うなど、交通安全県民運動を実施します。</p> <p>【結果】 交通安全シルバーリーダー養成研修会を実施（2回）し、高齢者の広報啓発を推進する人材の確保に努めた。</p> <p><事業目標>年間の24時間死者数 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画</td> <td>130 以下</td> <td>130 以下</td> <td>130 以下</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>142</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		区分	2021年度	2022年度	2023年度	計画	130 以下	130 以下	130 以下	実績	142	-	-
区分	2021年度	2022年度	2023年度										
計画	130 以下	130 以下	130 以下										
実績	142	-	-										
<p>県警察による高齢者への交通安全教育の推進</p> <p>【概要】 高齢運転者が交通事故を起こさないため、シルバードライビングスクールや高齢者運転免許自主返納サポート制度の拡充を推進するとともに、高齢者が交通事故に遭わない（被害者にならない）ため、参加・体験型交通安全教育（トラビック、生き生きシルバートレーニング等）を実施します。</p> <p>【結果】 シルバードライビングスクールの開催（10回 117人）</p>													

参加・体験・実践型交通安全教育等

- ・生き生きシルバートレーニングの実施（22回 1,799人）
- ・トラビックの実施（13回 343人）
- ・わたりジョーズ君（4回 220人）
- ・運転者対象安全講話（31回 668人）
- ・歩行者対象安全講話（76回 2,239人）
- ・自転車講習（3回 120人）

高齢者世帯戸別訪問の実施（7,092世帯 8,077人）

高齢者施設等の訪問による交通安全教室の実施（12回 289人）

高齢者への交通安全教育の推進

【概要】

高齢者が交通事故に遭わない、起こさないために、高齢者の特性や高齢者の交通安全意識の高揚とその地域のリーダー養成のための講習会等を実施するほか、地域の交通安全ボランティアなどを活用して、「高齢者世帯セーフティアドバイズ事業」などを実施します。

【結果】

交通安全シルバーリーダー研修会2回
高齢者世帯セーフティアドバイズ事業
(戸別訪問4952件、啓発物品配布数5910個)

地域警察官による巡回連絡（再掲：I - 4 - <1>）

② 防犯対策の推進

（主要事業）

高齢者防犯対策事業

【概要】

各警察署と警察本部が連携し、高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺をはじめとする各種犯罪被害の防止に向け、防犯講話、キャンペーン等のあらゆる機会を通じて防犯指導を行うとともに、官民連携した防犯環境整備に取り組み、犯罪に遭いにくいまちづくりを促進します。

【結果】

特殊詐欺被害防止対策について、常時留守番電話設定や迷惑電話防止機能を有する機器の普及促進等の固定電話機対策を推進するとともに、SNSや地元の広報誌等を通じて注意喚起を促しました。

さらに、特殊詐欺等被害防止コールセンターから、各高齢者宅や関係団体に電話をかけて、年間を通じて約53万3千回の電話による注意喚起等を実施した。

防犯指導等の実施（県）

【概要】

市町村等と連携しながら、県内各地域において防犯指導等を実施することにより、

県民の防犯意識や地域の防犯力を高めるとともに、地域における自主的な防犯活動・啓発活動を促進します。

【結果】

自治会等の依頼により、希望する場所に出向き、特殊詐欺やひったくり、空き巣等の被害に遭わないための方策等を説明する「一般防犯指導」を県内各地域で実施しました。

実施回数 6回、参加者数 120人

地域警察官による巡回連絡（再掲：I - 4 - <1>）

③ 高齢者の消費者被害の未然防止と救済

（主要事業）

高齢者の消費者被害未然防止のための消費者教育の推進

【概要】

高齢者団体、障がい者団体をはじめとする関係機関と幅広い連携を進め、高齢者、障がい者等に伝わりやすい啓発資料の作成などを通じて消費者被害の未然防止に取り組みます。

また、高齢者や障がい者だけでなく、地域で見守る方々などに対しても、出前講座などの消費者教育を実施します。

【結果】

- 1 高齢者、障害者等の消費者被害防止対策連絡協議会の開催
- 2 高齢者及び見守る方々を対象とした啓発資料・物品の作成・配布
かながわ消費生活注意・警戒情報（13回 各6,120部）
通帳ケース（40,000部）
- 3 高齢者や高齢者を見守る方々を対象とした各種消費者被害未然防止講座の実施（5回）
- 4 関係機関との高齢者見守りネットワークづくりに向けた取組み
高齢者及び障がい者向け啓発物品「眼鏡拭き」の作成（25,000部）
- 5 「悪質な訪問販売 撲滅！かながわ宣言」に基づく宣言団体との取組み
悪質な訪問販売の注意喚起チラシ・シールの作成・配布
（各50,000部）
宣言団体と連携した事業者向けセミナーへの講師派遣
- 6 関東甲信越ブロック悪質商法被害防止共同キャンペーンの実施
ポスター作成・配布（1,000部）
- 7 ホームページでの情報提供 等

消費者安全確保地域協議会の設置促進

【概要】

県と市町村の消費生活部局、福祉部局での協議の場を設定し、「消費者安全確保地域協議会」設置にかかる課題解決に向けた個別の助言、働きかけを通じて、市町村における法定協議会設置を促進します。

【結果】

1 消費者安全確保地域協議会設置

令和3年4月 鎌倉市消費者安全確保地域協議会 設置

2 市町村への支援等

消費者安全確保地域協議会設置に向けた支援メニューを市町村に提示

見守り関連の既存ネットワークを有する2市に個別ヒアリング及び協議会設置に向けた働きかけを実施

消費生活相談の充実

【概要】

身近な市町村での消費生活相談窓口を支援するとともに、県の専門的・広域的な相談機能の向上を図り、県全体として消費生活相談体制を充実します。また、福祉の現場との連携等を進め、高齢者、障がい者等の特性に配慮した相談対応に取り組みます。

【結果】

県内の消費生活相談員等を対象とした研修を実施しました。

1 人材育成研修 4講座 受講者数計 287人

2 契約弱者に配慮した相談対応研修 1講座 受講者数56人

3 相談員レベルアップ研修 5講座 受講者数322人

4 相談員新規課題対応研修 1講座 受講者数56人

④ 犯罪被害者等への支援

総合的支援体制の整備と支援機関との連携

【概要】

犯罪被害者等が必要とする支援を途切れることなく受けることができるよう関係機関が連携して総合的な支援を提供できる体制を整備します。

【結果】

・ 犯罪被害者等の方への総合的な支援体制として、引き続き「かながわ犯罪被害者サポートステーション」において、犯罪被害者等への支援を行いました。

支援件数 1,122件、相談件数 955件

・ 「かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「かならいん」」において24時間365日、性犯罪・性暴力の被害者等からの電話相談実施。また、面接相談、医療機関の受診、カウンセリング、法律相談、付添い支援等の直接支援を実施しました。

電話相談2,183件、支援件数136件

日常生活回復に向けたきめ細かい支援の提供

【概要】

犯罪被害者等の負担が軽減され、少しでも早く平穏な日常生活を回復することができるよう、犯罪被害者等の状況に応じて適切できめ細かい支援を提供します。

【結果】

犯罪被害者等が個人の尊厳にふさわしい処遇を保障される権利を有することを尊重し、犯罪によって壊された日常生活を一刻も早く回復できるよう、法律相談やカウンセリングなど犯罪被害者等の立場に立った適切できめ細かい支援を提供しました。

主な支援件数

- ・ 経済的負担の軽減
 - ① 緊急避難場所（ホテル等）の提供 2件
- ・ 日常生活等の支援
 - ① 弁護士による法律相談の実施 126件
 - ② 臨床心理士等によるカウンセリングの実施 463件

県民・事業者の理解の促進

【概要】

犯罪被害者等を温かく支える地域社会の形成に向けて、県民や事業者が犯罪被害者等の置かれた状況や支援の必要性等についての理解を深めるための取組を進めます。

【結果】

- ・ 学校、団体等と協働した理解促進講座、市町村と協働した理解促進講座は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。
- ・ 「犯罪被害者週間」に合わせ、「犯罪被害者等支援パネル展」を実施し、支援施策等を記載した看板やポスターの掲示、リーフレット類の配架等を行いました（県内1か所）

被害者等を支える人材の育成

【概要】

犯罪被害者等が受けた被害の早期回復と軽減のため、被害者等を支える様々な人材を育成します。

【結果】

犯罪被害者等支援員養成講座を実施し、人材育成を図りました。
(初中級編受講者19人、上級編受講者14人)

課題の整理と施策別評価

- 交通安全対策の充実について、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面式の交通安全教育がコロナ前より減少したため、情報発信活動を強化しました。一方、高齢者が関係する交通事故は発生件数が7,248件で、前年にくらべ236件増

加しました。

- 防犯対策の推進について、県内の刑法犯認知件数は平成 14 年度以降、減少傾向を示しており、犯罪全体の抑制対策は順調に進捗しています。一方、特殊詐欺に関しては認知件数が前年比で減少するものの、依然、高水準で推移しており予断を許さない状況となっていることから、今後も固定電話機対策や SNS を活用した特殊詐欺の情報提供等を行うとともに、高齢者等の防犯意識を醸成する機会を継続して提供することが求められています。
- 消費者被害の未然防止と救済については、鎌倉市に県内初となる消費者安全確保地域協議会を設置するとともに、消費生活相談員等の研修をオンデマンド配信方式で実施することで、受講者にとっての利便性を向上し、受講者数増加につながりました。

施策別評価

B

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

施策体系	大柱： I 安心して元気に暮らせる社会づくり 中柱： 4 安全・安心な地域づくり
主要施策	<4> 災害時の要配慮者への支援の推進
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> 市町村における要配慮者に対する支援体制の整備を支援するとともに、広域的な支援体制の確立に努めます。 災害時に活動するボランティアへの支援に取り組みます。
取組内容	
<p>① 要配慮者への支援体制の整備</p> <p>要配慮者支援の充実</p> <p>広域的な要配慮者支援</p> <p>【概要】</p> <p>大規模災害時に高齢者や障がい者等の要配慮者を広域的に支援するため、関係団体等と協働して、かながわ災害福祉広域支援ネットワークを構築し、平時から団体間の連携強化や支援を行う介護職員等の人材育成を行うとともに、災害派遣福祉チーム（DWAT）を設置し、災害時に避難所等へ派遣する体制を整備します。</p> <p>【結果】</p> <p>1 連絡会の実施 3回</p> <p>2 研修の実施 要配慮者を広域的に支援することができるようスキルアップを図るため、かながわ災害福祉広域支援ネットワーク構成団体の会員等を対象として、オンラインにより実施した。</p> <p>(1) 基礎研修 令和3年12月2日（木）<受講アカウント数 150></p> <p>(2) 神奈川DWAT登録研修 2回 令和3年6月23日（木）<受講者数 52名> 令和3年11月24日（水）<受講者数 37名></p> <p>(3) 神奈川DWATステップアップ研修 2回 令和4年1月17日（月）<受講者数 44名> 令和4年2月25日（金）<受講者数 57名></p> <p>3 訓練の実施</p> <p>(1) 情報伝達訓練 委託先コンピューターが、ウイルス罹患のため中止。</p> <p>(2) 派遣調整本部設置訓練 新型コロナウイルス感染症まん延のため中止。</p> <p>市町村への支援</p> <p>福祉避難所市町村サポートチーム</p> <p>【概要】</p> <p>市町村が福祉避難所を確保・運営していく上で、抱えている課題等の実態</p>	

を把握・共有し、課題解決に向けた協議を市町村と行う等、必要な支援等を行います。

【結果】

- 1 福祉避難所の指定状況等（市町村実態）調査
福祉避難所市町村サポートチームにおいて、市町村が福祉避難所を確保・運営していく上で必要な支援等について検討する際の参考とするため、令和3年12月に福祉避難所の指定状況等調査を実施しました。
- 2 福祉避難所市町村サポートチーム
令和3年11月及び令和4年2月に「福祉避難所市町村サポートチーム検討会」を開催。災害対策基本法改正、福祉避難所の指定状況等に係る市町村実態調査の項目検討、調査結果概要の報告等について情報共有しました。
- 3 市町村福祉避難所担当者会議（オンライン開催）
県内市町村の福祉避難所の確保・運営や個別避難計画作成に関する取組事例について、情報共有し、意見交換を行いました。
出席者 77名（市町村職員60名、県職員(サポートチーム構成員)17名)

市町村と高齢者福祉施設等との協定の促進

【概要】

「神奈川県高齢者福祉施設協議会」等の団体との連携により作成した、「災害時における高齢者福祉施設と行政の対応についての協定（標準例）」に基づき、市町村と高齢者福祉施設等との協定の促進に努めます。

【結果】

<事業目標>災害時における市町村と高齢者福祉施設等との協定の目標値（累計）

（単位：施設数）

区分		2021年度	2022年度	2023年度
計画	特別養護老人ホーム	403	408	413
	介護老人保健施設	141	146	147
	その他の高齢者施設	176	176	179
実績	特別養護老人ホーム	395	-	-
	介護老人保健施設	140	-	-
	その他の高齢者施設	171	-	-

② 災害救援ボランティアへの支援

災害救援ボランティアへの支援

【概要】

平常時から、地域の中で顔の見える関係づくりや災害救援ボランティアのネットワーク化を図るとともに、地震等の災害が発生した際に、県内外から参集するボランティアを被災地の状況に合わせて効果的な活動ができるようコーディネートする人材を育成する取組を進めます。

【結果】

災害ボランティアコーディネーター養成講座（全3回）
（定員30人、受講者数26人、修了者数12人）

<事業目標>受講者の満足度

（単位：％）

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	79.0	80.0	-
実績	82.3	-	-

課題の整理と施策別評価

- 広域的な要配慮者支援については、オンラインを活用して人材育成研修を体系的に実施することができたが、訓練は新型コロナウイルス感染症の影響により、すべて中止となりました。今後は、中止となった訓練の充実及び保健医療チームとの体制づくりが必要です。
- 市町村と高齢者福祉施設等との協定の促進については、目標値未達となっていますが、これは新型コロナウイルス感染症拡大下だったことが影響していると考えられます。引き続き、未締結の施設に対して協力を呼び掛けていくことが必要です。
- 災害救援ボランティアへの支援については、災害ボランティアコーディネーター養成講座において、受講者にフェイスシールドを配るなど工夫をし、対面により講座を実施しました。

施策別評価

B

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

施策体系	大柱： II いきいきと暮らすしくみづくり 中柱： 1 未病改善の取組の推進						
主要施策	<1> 地域の多様な主体による「介護予防事業」の推進						
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> 要支援者や要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者に対して、自立支援・重度化防止の取組を進めます。 地域の多様な主体による参画や、元気な高齢者の参加促進等により、地域の実情や高齢者の状態に応じた取組を推進します。 ICTも活用して自立支援・重度化防止に携わる人材の育成を行うとともに、課題の解決に向けて市町村とともに取り組む伴走的支援に取り組めます。 						
取組内容	<p>① 自立支援・重度化防止に向けた取組の推進</p> <p>（主要事業） 地域包括支援センター職員等養成研修（再掲：I - 1 - <1>）</p> <p>介護予防市町村支援事業</p> <p>【概要】 介護予防市町村支援委員会の運営により、地域支援事業及び介護予防サービスについて、その効果的な実施が図られるよう、事業効果についての調査・分析及び評価を行うとともに、市町村を支援するための事業の検討などを行います。 また、市町村の「介護予防事業」や「住民主体の通いの場」で活動するボランティアやリハビリテーション専門職を対象に実務的な研修を実施します。 （研修体系のイメージ）</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">上級</td> <td style="text-align: center;">【職能団体主催】 専門職向け専門研修</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">中級</td> <td style="text-align: center;">【県主催】専門職向け基礎研修</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">初級</td> <td style="text-align: center;">【県主催】初任者研修</td> </tr> </table> <p>【結果】 介護予防事業市町村支援委員会を設置し、事業効果についての評価を行うとともに、担当者への研修や県民への啓発などを通じて、市町村等への支援を行いました。</p>	上級	【職能団体主催】 専門職向け専門研修	中級	【県主催】専門職向け基礎研修	初級	【県主催】初任者研修
上級	【職能団体主催】 専門職向け専門研修						
中級	【県主催】専門職向け基礎研修						
初級	【県主催】初任者研修						

<事業目標>介護予防市町村支援委員会の実施数等

区分		2021年度	2022年度	2023年度
計画	介護予防市町村支援委員会の実施	委員会2回 各専門部会1回 ワーキング1回	委員会2回 各専門部会1回 ワーキング1回	委員会2回 各専門部会1回 ワーキング1回
	市町村介護予防事業支援のための人材育成事業研修（住民主体の通いの場で活動するボランティア・専門職向け研修の修了者数）	初級150人 中級150人	初級150人 中級150人	初級150人 中級150人
実績	介護予防市町村支援委員会の実施	委員会2回 各専門部会1回 ワーキング1回	-	-
	市町村介護予防事業支援のための人材育成事業研修（住民主体の通いの場で活動するボランティア・専門職向け研修の修了者数）	初級48人 中級55人	-	-

生活支援コーディネーター養成研修（再掲：I - 1 - <3>）

地域包括ケアシステム推進に係る伴走支援事業

【概要】

高齢者の尊厳の保持と自立した生活の支援をめざし、市町村において自立支援・重度化防止に向けた取組が推進されるよう、有識者等と協働し、当該市町村が抱える個別の課題やニーズに対応した支援を行います。

【結果】

県内2市に対し、それぞれ5回、6回（延べ11回）の伴走支援に係るアドバイザー派遣を実施しました。

<事業目標>伴走支援に係るアドバイザー派遣回数

（単位：回）

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	10	10	10
実績	11	-	-

高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施における通いの場への伴走支援事業

【概要】

市町村が通いの場において実施する、生活習慣病等の重症化予防と生活機能の低下を防止する取組を効果的に進められるよう、有識者等と協働し、「未病指標」も活用して個別の課題に応じた支援を行います。

【結果】

4市町（秦野市、海老名市、厚木市、寒川町）に3回ずつアドバイザーを派遣し、伴走支援を実施しました。また、4市町の担当者の情報交換会を実施しました。

介護・認知症未病改善プログラム事業（再掲：I - 3 - <2>）

介護予防・生きがいつくり支援事業

【概要】

地域での様々な活動に取り組む老人クラブとの連携・協働により、健康寿命の延伸を図るために地域が主体となって実施する健康づくり等に係る講座を「ゆめクラブ大学」として開講します。また、高齢者が地域支援事業の担い手として参加するために必要な知識・技術を習得する研修を地域の実情に応じて実施します。

【結果】

ゆめクラブ大学及び地域支援事業担い手養成研修を次のとおり実施しました。

- ・ゆめクラブ大学 3ブロック×2回、2ブロック×1回＝8回実施（参加者数：600名）

- ・地域支援事業担い手養成研修

モデル地区、ブロック研修、地域支え合い推進研修、シンポジウム：計11回実施（参加者数：2,395名）

<事業目標>ゆめクラブ大学、地域支援事業担い手養成研修の参加者

（単位：人）

区分		2021年度	2022年度	2023年度
計画	ゆめクラブ大学	1,200	1,200	1,200
	担い手養成研修	1,900	1,900	1,900
実績	ゆめクラブ大学	600	-	-
	担い手養成研修	2,395	-	-

		後期高齢未病改善推進事業（再掲：Ⅱ - 1 - < 2 >）
課題の整理と施策別評価		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村への伴走支援事業は、市町村の抱える個別の課題に応じた、寄り添い型の支援を実施することができました。 ○ 市町村介護予防事業支援のための人材育成事業研修は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、オンラインで行ったこともあり、参加者数は目標値を下回っています。今後、周知方法や機関を含め、研修内容をブラッシュアップし、介護予防市町村支援事業を進めていく必要があります。 		

施策別評価	B
-------	---

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

施策体系	大柱：Ⅱ いきいきと暮らすしくみづくり 中柱：1 未病改善の取組の推進
主要施策	<2> 健康寿命の延伸に向けた未病改善等の取組
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康寿命（健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間）の延伸等を目標とした「かながわ健康プラン21（第2次）」に基づき、食生活改善等の県民の健康づくりを推進します。 ・ こころの健康づくりや歯及び口腔の健康づくりなど未病改善の取組を支える環境づくりを推進します。 ・ 関係機関の連携による地域リハビリテーションの支援体制を推進するとともに、一般介護予防事業へのリハビリテーション専門職の関与を促進します。
取組内容	
<p>① 地域における健康づくりの推進</p> <p>（主要事業） 健康増進対策事業</p> <p>【概要】 生活習慣病の予防に向けた栄養・食生活の改善を進めるため、健康づくりを推進するための体制づくりや研修会、健康増進を担う人材育成などを進めます。</p> <p>【結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○かながわ健康プラン21の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・かながわ健康プラン21 目標評価部会（令和3年8月5日 ZOOM 会議） ・かながわ健康プラン21 目標評価ワーキング 新型コロナウイルス感染症の影響により開催見送り ・保健サービス提供体制整備講習会（特定健診・特定保健指導初任者研修会 令和3年8月6日 ZOOM 開催）58人 ○国民健康・栄養調査の実施 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ○生活習慣病予防の推進（普及啓発） <ul style="list-style-type: none"> ・生活委習慣病対策予防啓発資材（糖尿病対策リーフレット）の作成・配布 20,000部 ・食生活改善推進員による食生活改善普及活動 13地区 436人 ・四季の野菜等レシピ集作成 20種（会議等） ・地域・職域連携推進部会 新型コロナウイルス感染症の影響により 	

開催見送り

○生活習慣病予防指導者育成事業

地域における指導者やリーダー等を対象とした、がん予防や生活習慣病予防の基礎知識、検診の受診促進等についての講習を実施した。(5回 延べ205名)

かながわ健康財団による健康づくり事業

【概要】

県民の健康づくり・がん予防意識の普及啓発を行うほか、生活習慣病予防や介護予防に関連する事業を実施します。

【結果】

<事業目標>健康づくりや介護予防等に係る地域の指導者を育成するための人材育成事業参加者数等

(単位：人)

区分		2021年度	2022年度	2023年度
計画	健康づくりや介護予防等に係る地域の指導者を育成するための人材育成事業参加者数(人材育成事業)	60	65	70
	健康づくり、介護予防、がん予防等を支援するための企画運営支援事業の参加者数(企画運営事業)	12,500	12,750	13,000
実績	健康づくりや介護予防等に係る地域の指導者を育成するための人材育成事業参加者数(人材育成事業)	47	-	-
	健康づくり、介護予防、がん予防等を支援するための企画運営支援事業の参加者数(企画運営事業)	26,317	-	-

後期高齢未病改善推進事業

【概要】

介護に至る要因となる「フレイル（虚弱）」の兆候を自己チェックする機会を提供します。また、高齢者自らが地域の健康づくりの担い手として社会参加できる「フレイルサポーター」の養成を行います。

【結果】

県内 11 市町でフレイルチェックを実施し、1,006 人が参加しました。

② 地域の食生活の改善

（主要事業）

地域食生活対策推進協議会による取組

【概要】

県保健福祉事務所を核として、各種の栄養改善事業と関連の深い市町村、医療機関、福祉施設、食生活改善団体、民間企業等との連携を図り、地域特性に応じた栄養改善活動の円滑かつ効果的な推進を図ります。

【結果】

保健福祉事務所、センター全 8 箇所で市町村、医療機関、福祉施設、食生活改善推進団体、民間企業等と連携して、地域食生活対策推進協議会を 8 回、部会を 10 回開催しました。

専門的栄養指導・食生活支援事業

【概要】

県保健福祉事務所を核として、食生活や生活習慣に起因するところが大きい慢性疾患や長期療養の必要があるなど、個別性の高い疾患の重症化及び合併症の進行を防ぐとともに、生活の質の向上を目指して、個別の栄養指導や食事療法等の実践技術の改善を図ります。

【結果】

- ・ 専門的栄養指導 13 人
- ・ 食生活支援担当者研修会 8 回 113 人

③ こころの健康づくりの推進

（主要事業）

こころの健康づくり専門相談事業

【概要】

県精神保健福祉センターでは、広く県民のこころの健康に関する電話相談を受け、専門的な立場から適切な対応を行います。

【結果】

精神保健福祉センターにおいて、電話による専門相談等を実施しま

した。

＜事業目標＞こころの電話相談 相談件数

(単位：件)

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	9,300	9,300	9,300
実績	7,966	-	-

精神保健福祉普及相談事業

【概要】

県保健福祉事務所・センターでは、こころの健康に関する面接・電話相談や、訪問支援を行います。

【結果】

精神保健、医療に関する専門医による相談及び訪問指導、福祉職及び保健師による訪問指導、精神保健、精神障害者についての正しい知識の普及啓発を行いました。

- ・精神科嘱託医による相談及び訪問指導
相談 357 件
訪問指導 50 件
- ・福祉職・保健師による随時の訪問指導 1,817 件
- ・精神保健、精神障害者についての正しい知識の普及啓発
講演会・家族教室等延べ参加者数 247 人

こころといのちのサポート事業（自殺対策）

【概要】

総合的な自殺対策を推進するため、「かながわ自殺対策会議」において関係機関・団体と連携を図るとともに、自殺対策講演会・シンポジウムを開催し、県民の自殺に関する理解を深めます。

【結果】

- ・かながわ自殺対策会議
親会議：2回、地域部会：3回
- ・自殺対策街頭キャンペーン
新型コロナウイルス感染症の影響で実施せず
- ・自殺対策講演会
日程：令和4年3月12日（土）

場所：オンライン

こころといのちの地域医療支援事業（自殺対策）

【概要】

うつ病に対するかかりつけ医の理解を深めるための研修を実施し、うつ病の早期発見、早期対応を図ります。

【結果】

- ・新型コロナウイルス感染症のまん延防止対策をはかり、政令市を含む5会場で「かかりつけ医うつ病対応力向上研修」を開催しました。
- ・当該研修の開催に際し、自殺の実態と自殺対策、うつ病と自殺の関係について、うつ病の基礎知識の講義及び事例検討を行った。

<事業目標>かかりつけ医うつ病対応力向上研修受講修了者（累計）

（単位：人）

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	960	1,200	-
実績	783	-	-

かながわ自殺対策推進センター事業

【概要】

自殺対策に係る研修会等、人材の育成や自殺対策に関わる情報を広く県民や関係機関に情報提供することで、地域における自殺対策を推進するとともに、市町村支援や自死遺族に対する相談を行います。

【結果】

- ・地域自殺対策主管課長会議の開催 1回
- ・地域自殺対策担当者会議の開催 2回 参加者94人
- ・市町村主催会議・研修会等の支援 3回

④ 歯及び口腔の健康づくりの推進と口腔ケアの充実

（主要事業）

在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業

【概要】

在宅療養者への歯科疾患予防やQOL（生活の質）の改善を図るため、訪問口腔ケアを実施するとともに、在宅療養者等の自立と介護支援の体制づくりを地域で推進するため、介護に携わる者に対する口腔ケアの普及に取り組みます。

【結果】

各保健福祉事務所において、他職種や関係機関と連携しながら訪問口腔ケアを実施しました。

【令和3年度実績】

訪問実施回数：99回、他職種同行：116人、医療機関紹介：4件
受診者数：82名（実人数）

オーラルフレイル健口推進員養成事業

【概要】

全身の健康と歯や口の健康づくりについて理解し、お口の健口体操を自主的に地域で普及啓発するオーラルフレイル健口推進員の養成・育成研修及び交流会を行います。

【結果】

令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、新規のオーラルフレイル健口推進員の養成は見送りました。

なお、これまで活動してきたオーラルフレイル健口推進員が、可能な範囲で工夫しながら、健口体操や口腔ケアなどの健康づくりの普及に取り組めるように、コロナ禍でも実施しやすい活動の紹介や情報提供などの支援や各所で実施可能な範囲で育成研修を行いました。

オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業

【概要】

高齢者における要介護状態の入り口のひとつである口腔機能の低下を回復可能な段階で改善するため、オーラルフレイル改善プログラムの普及を図ります。

【結果】

地域診療所でオーラルフレイル対策が実施出来るように、地域の歯科医療従事者149名を対象に研修会を実施し、オーラルフレイル改善プログラムに必要な機器を26歯科医療機関に貸与しました。

市町村介護予防事業等で、オーラルフレイル改善プログラムの普及啓発を県域4市町で実施を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止としました。

未病改善のためのオーラルフレイル対応型指導者育成事業

【概要】

高齢者の未病を改善するため、オーラルフレイル対策（機能面）と誤嚥性肺炎の防止に有効な口腔内清掃（衛生面）を一体的に対応できる医療・介護分野におけるリーダーの育成を行います。

【結果】

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、研修会の実施は見送りました。令和2年度までに研修を受講した者に対して事

後評価アンケートを実施しました。また、県内の病院及び介護施設における口腔ケア実態の調査を実施しました。

⑤ 未病改善の取組を支える環境づくり

未病センターの設置促進

【概要】

県民が身近な場所で自らの身体の状態を把握し、その結果に基づくアドバイスや「未病改善」の取組のための情報提供を受けられる場である未病センターの設置を進めます。(市町村や企業・団体が設置し、県が認証。)

【結果】

未病センターの新規認証を15箇所行いました。また、106,617人が未病センターを利用しました。

<事業目標>未病センターの利用者数

(単位：人)

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	393,000	405,000	417,000
実績	106,617	-	-

未病指標の精緻化などに関する実証事業

【概要】

県が無償で提供するスマートフォン用アプリ「マイ ME-BYO カルテ」に実装した「未病指標」に未来予測機能を実装するためデータの蓄積・分析を行います。

【結果】

未病指標利用者数（累計）の実績値：58,191人

<事業目標>未病指標利用者数（累計）

(単位：人)

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	50,000	150,000	300,000
実績	58,191	-	-

⑥ 地域リハビリテーション支援体制の推進

(主要事業)

地域リハビリテーション連携体制構築事業

【概要】

(1) 神奈川県リハビリテーション関連会議の開催

医療機関、介護保険施設、居宅サービス事業者、市町村等の関係機関が連携し、適切なリハビリテーションを提供するための支援体制のあり方を検討します。

(2) 地域リハビリテーションの連携推進

「神奈川県リハビリテーション支援センター」において、情報提供やリハビリテーション提供のコーディネートを行い、県内のリハビリテーションを支援します。

【結果】

地域のリハ従事者向け相談対応件数 : 127件

リハ従事者向け研修開催数、参加人数 : 1回、91人

<事業目標> 地域のリハ従事者向け相談対応件数等

区分	項目	2021年度	2022年度	2023年度
計画	地域のリハ従事者向け相談対応件数	300件	300件	-
	リハ従事者向け研修参加者数	100人	100人	-
実績	地域のリハ従事者向け相談対応件数	127件	-	-
	リハ従事者向け研修参加者数	91人	-	-

地域リハビリテーション活動支援事業

【概要】

地域支援事業により、地域における介護予防の取組を機能強化するために、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民主体の通いの場等へのリハビリテーション専門職による助言等を実施します。

【結果】

地域リハビリテーション活動支援事業 : 15市町村

⑦ 特定健康診査・特定保健指導の推進

(構成事業)

特定健康診査・特定保健指導の推進

【概要】

市町村が行う 40 歳～74 歳の国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査・特定保健指導について、その強化・充実を図るため政令で定める事業費の 1/3 を県が負担します。(2018 年度から国負担分 1/3 と合算して交付)

また、市町村等の特定健康診査・特定保健指導担当者を対象に実施率向上のための研修を実施、特定健診の周知啓発等、保険者における保健事業の支援を実施します。

【結果】

全市町村に対し、特定健診・特定保健指導に係る経費の一部を負担するとともに、市町村の特定健診、特定保健指導担当者を対象に、実施率向上のための研修会を国保連と共催し、18 市町村の職員が参加しました。また、特定健診普及啓発動画をネット広告、4 映画館、公共交通機関（バス）で一定期間放映し、推計で約 25 万人が視聴しました。

<事業目標> 研修会の実施回数等

区分		2021年度	2022年度	2023年度
計画	研修会の実施	1 回	1 回	1 回
	参加者	33 市町村	33 市町村	33 市町村
	動画視聴推計数	200,000 人	200,000 人	200,000 人
実績	研修会の実施	1 回	-	-
	参加者	18 市町村	-	-
	動画視聴推計数	250,000 人	-	-

⑧ 後期高齢者医療制度の円滑な運営

(構成事業)

後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援

【概要】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、市町村や後期高齢者医療広域連合に対し後期高齢者医療制度の県費負担金等の交付を行うと

ともに後期高齢者医療財政の安定化を図るための基金を運営します。

【結果】

県費負担金の交付について、高齢者の医療の確保に関する法律に規定された負担額を適切に交付するとともに、後期高齢者医療財政の安定化を図るための基金を適切に運営することにより、後期高齢者医療給付が確実に行われるよう取組みを実施しました。

⑨ 「健康団地」の取組

(主要事業)

団地再生整備事業

【概要】

高齢化の進んでいる県営住宅を、健康で安心して住み続けられるよう、高齢者の支え合い活動や保健・医療・福祉サービスの拠点づくりを行い、「健康団地」として再生していきます。

【結果】

2戸の空住戸修繕工事を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響により、健康団地に取組む団地住民を対象とした講習会等は開催しませんでした。

<事業目標> 空き住戸修繕工事戸数等

区分		2021年度	2022年度	2023年度
計画	空き住戸修繕工事	7戸	7戸	7戸
	健康団地に取組む団地住民を対象とした講習会等の開催	0回 (0団地)	5回 (5団地)	5回 (5団地)
実績	空き住戸修繕工事	2戸	-	-
	健康団地に取組む団地住民を対象とした講習会等の開催	0回 (0団地)	-	-

課題の整理と施策別評価

- 地域における健康づくりの推進について、新型コロナウイルス感染症の影響により、普及啓発のイベントが中止になるなど、事業展開が制限されました。コロナ禍での事業実施にあたり、オンラインによる研修等の実施、動画配信による講義な

ど工夫して実施しているが、新しい生活様式にも対応する事業運営を充実させていく必要があります。

○ 地域の食生活の改善について、個別相談は新型コロナウイルス感染症の影響により、開催方法を工夫しても実績が少なかったことに加えて、対象者の把握も難しくなっている現状があります。食環境整備を進める観点から、支援者への支援をさらに進める必要があります。

○ こころの健康づくりの推進について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大下においても、精神障がい者の自立及び社会復帰を図るため、精神障がい者の相談、訪問指導に努めました。

○ 歯及び口腔の健康づくりの推進と口腔ケアの充実については、在宅療養者の状況に対応した訪問口腔ケアを実施するため、他職種の同行のもと、連携しながら実施しました。

効果的な訪問口腔ケアを提供するためには、保健、医療、福祉等の関係者との連携や協働した取組みが欠かせないので、引き続き連携強化に向けた関係者の理解と周知の協力を進めていくとともに、保護者または介護者等への口腔ケアの重要性や方法を普及していく必要があります。

○ 未病改善の取組を支える環境づくりについて、未病センターの利用者数は新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅減となった一方で、未病センターの登録数は15箇所増加しました。新型コロナウイルス感染症の感染状況が収束した際、利用者が戻るよう、未病センターのサポートを行う必要があります。また、未病指標利用者数（累計）は、目標値を約16%上回り、順調に推移しています。

施策別評価	B
-------	---

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

施策体系	大柱： II いきいきと暮らすしくみづくり 中柱： 2 社会参加の推進												
主要施策	<1> 地域共生社会の実現に向けた活動への支援												
施策の方向	・ 高齢者が、自らの経験、知識、意欲をいかした社会参画活動を通して、いきいきと活躍できるよう、生きがい・健康づくりを推進します。												
取組内容													
<p>① 人生100歳時代の設計図の取組の推進</p> <p>（構成事業） 人生100歳時代の設計図の取組の推進</p> <p>【概要】 「人生100歳時代」において、県民一人ひとりが自分自身の人生の設計図を描き、生涯にわたり輝き続けることができる社会を実現するため、県、市町村や大学、NPO等の多様な主体が参画する「かながわ人生100歳時代ネットワーク」を中心に、「学びの場」から「活躍の場」につながるプロジェクトを推進します。</p> <p>【結果】 人生のロールモデルや「学びの場」「活動の場」の情報を、神奈川県×Peatix 特設ページ「好きかも！を見つけよう」で発信しました。</p> <p><参考指標> 神奈川県×Peatix 特設ページ「好きかも！を見つけよう」のページビュー数 （単位：PV）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画</td> <td>144,000</td> <td>168,000</td> <td>192,000</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>43,841</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		区分	2021年度	2022年度	2023年度	計画	144,000	168,000	192,000	実績	43,841	-	-
区分	2021年度	2022年度	2023年度										
計画	144,000	168,000	192,000										
実績	43,841	-	-										
<p>② 老人クラブ活動の推進</p> <p>（主要事業） 神奈川県老人クラブ連合会による老人クラブ活動の推進</p> <p>【概要】 地域のニーズに対応した魅力ある活動を進めるため、市町村老人クラブ連合会や単位老人クラブの育成指導などに取り組みます。</p> <p>【結果】</p>													

老人クラブ会員数と加入クラブ数は年々減少傾向にあること、また新型コロナウイルスの影響もあり、友愛チーム数は成果目標である441チームを若干下回り、433チームが設置されました。

<事業目標>友愛チームの設置数

(単位：チーム)

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	441	433	435
実績	433	-	-

老人クラブ助成費補助事業

【概要】

ボランティア活動、生きがいきり活動、健康づくり活動や友愛チームによる訪問活動を行う単位老人クラブ、市町村老人クラブ連合会の活動に対し、国、県と協調して支援します。

【結果】

高齢者の自主的な組織である老人クラブが行うボランティア活動、生きがいきり活動等を支援するため、単位老人クラブ、市町村老人クラブ連合会の活動等に対し補助しました。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、市町村老人クラブ連合会事業は、66事業の開催にとどまりました。

<事業目標>市町村老人クラブ連合会事業実施数

(単位：事業)

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	92	92	92
実績	66	-	-

介護予防・生きがいきり支援事業(再掲：Ⅱ-1-＜1＞)

老人クラブによる訪問活動への支援(再掲：Ⅰ-4-＜1＞)

③ ボランティア活動等の推進

かながわボランティアセンターによるボランティア活動の推進
(再掲：Ⅰ-1-＜4＞)

かながわ県民活動サポートセンターにおけるボランティア活動の推進
(再掲：Ⅰ-1-＜4＞)

	地域介護予防活動支援事業（再掲：I - 1 - <4>）
	生活支援コーディネーター養成研修（再掲：I - 1 - <3>）
④	情報アクセシビリティの推進 ITアクセシビリティ推進事業 【概要】 神奈川県ウェブアクセシビリティ方針に則り、JIS規格に準拠した県ウェブサイトの作成に努めるとともに、検証・試験の実施によりウェブアクセシビリティの維持・向上を図ります。 【結果】 県公式サイトにおいて、一括検証を2回実施し、非常に良い、良いページの割合は97.4%でした（総ページ数 約46,000）。
課題の整理と施策別評価	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「好きかも！を見つけよう」のページビューは、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントや講座等の開催が見送られたことにより、ポータルページへの掲載情報が大幅に減少した結果、目標値を下回りました。 ○ 友愛チームの設置数は、老人クラブ会員数と加入クラブ数が年々減少傾向にあるなか、ほぼ横ばいを維持しており、地域の高齢者の孤立化・孤独化を防ぐための見守り活動を通じて、高齢者同士の地域支え合い、助け合いに貢献しています。 ○ 一方で、若手高齢者や未加入高齢者に老人クラブ活動に関心を持ってもらえるよう、積極的な情報発信を行うなど、加入促進を図る必要があります。 	

施策別評価	B
-------	---

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

施策体系	大柱：Ⅱ いきいきと暮らすしくみづくり 中柱：2 社会参画の推進												
主要施策	<2> 就業に対する支援												
施策の方向	・ 個々の高齢者の多様な就業ニーズに対応した就業支援に取り組みます。												
取組内容													
<p>① 中高年齢者の就業支援の推進</p> <p>(主要事業) 「シニア・ジョブスタイル・かながわ」の運営</p> <p>【概要】 国（神奈川県労働局）との密接な連携のもと、40歳以上の中高年齢者の多様な働き方の相談に対応する「シニア・ジョブスタイル・かながわ」を運営します。</p> <p>【結果】 キャリアカウンセリング（総合相談）、専門相談（起業・創業、年金・税金等）、各種セミナー及び、国（神奈川県労働局）との連携に基づく職業相談、職業訓練相談等を実施し、キャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率は50.1%、キャリアカウンセリング利用者の満足度（利用者満足度調査により算出）で「大変参考になった」、「参考になった」の回答の割合は、99.5%となり、ともに目標を上回りました。</p> <p><事業目標>「シニア・ジョブスタイル・かながわ」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率 (単位：%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画</td> <td>45.5</td> <td>50.0</td> <td>50.0</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>50.1</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		区分	2021年度	2022年度	2023年度	計画	45.5	50.0	50.0	実績	50.1	-	-
区分	2021年度	2022年度	2023年度										
計画	45.5	50.0	50.0										
実績	50.1	-	-										
<p>離職者等委託訓練事業</p> <p>【概要】 民間教育訓練機関等に委託して、様々な実務知識・技能を習得する訓練を実施する、離職者等委託訓練事業において、「中高年向き」のコースを設定し、同コースの定員の50%を45歳以上の中高年優先枠としま</p>													

	<p>す。</p> <p>【結果】</p> <p>これまで「中高年向き」コースの定員の50%を45歳以上の中高年優先枠として受講者を募集・選定してきましたが、近年、当該コースの受講者数に占める45歳以上の割合が7割超であることから、令和3年度から優先枠の設定を終了しました。</p> <p>令和3年度は中高年向きコースを4コース定員120名設定し、108名が受講しました。</p>
	<p>② シルバー人材センター事業の支援</p> <p>(主要事業)</p> <p>総合相談支援事業</p> <p>【概要】</p> <p>シルバー人材センター及び生きがい事業団の指導・育成を行うとともに、県内全域でシルバー人材センター事業を展開するために設立された神奈川県シルバー人材センター連合会の機能強化を図るため、助成・指導を行います。</p> <p>【結果】</p> <p>県内全域でシルバー人材センター事業を展開するために設立された、(公社)神奈川県シルバー人材センター連合会の事業費に対して補助するとともに、法人格を有しない生きがい事業団を設置している町村に補助しました。</p>
<p>課題の整理と施策別評価</p>	
<p>・ 「シニア・ジョブスタイル・かながわ」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率は目標値を達成しており、また、離職者等委託訓練事業は令和3年度から中高年優先枠を廃止したものの、受講者に占める45歳以上の割合は減少しておらず、定員充足率は90%であったことから、おおむね順調に進捗しています。</p>	

<p>施策別評価</p>	<p>A</p>
--------------	----------

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

施策体系	大柱：Ⅱ いきいきと暮らすしくみづくり 中柱：3 生涯学習・生涯スポーツの推進
主要施策	<1> 生涯学習・生涯スポーツへの支援
施策の方向	・ 高齢者が健康で生きがいをもって暮らせるよう、多様なニーズに対応した学習や文化、スポーツ活動等に、様々な世代の方とともに参加する機会を提供します。
取組内容	
① 生涯学習・文化活動への支援	
<p>(主要事業)</p> <p>県立社会教育施設における生涯学習事業の実施</p> <p>【概要】</p> <p>県立社会教育施設において、各館の専門性や特色を生かした展示・講座などを開催します。</p> <p>【結果】</p> <p>人生100歳時代において、一人ひとりの「学び」の意欲に応え、生涯にわたって能動的に学び続けられるよう、生涯学習の環境整備がより一層県立社会教育施設に求められおり、そのニーズに応えるために各社会教育施設で展示、講座を実施しました。一方で、講座については新型コロナウイルス感染症の影響により、途中で打ち切りとなりました。</p> <p>県立学校公開講座の開催</p> <p>【概要】</p> <p>県立学校の施設や人材を活用して、多様な学習・文化系講座やスポーツ教室を開講することにより、地域に親しまれる学校づくりを促進するとともに、異なる世代が共に学び合える機会を提供します。</p> <p>【結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 講座開設校数：3校 ・ 講座充足率：85%（受講者数77名/定員90名） ・ 受講者アンケート結果「わかりやすかった」及び「また受講したい」と回答した者の割合：92.5% 	

<事業目標> 講座充足率等

区分		2021年度	2022年度	2023年度
計画	講座充足率 (受講者/定員数)	70%	70%	70%
	受講者アンケート結果 「わかりやすかった」及び「また受講したい」と回答する者の割合	95%	95%	95%
実績	講座充足率 (受講者/定員数)	85%	-	-
	受講者アンケート結果 「わかりやすかった」及び「また受講したい」と回答する者の割合	92.5%	-	-

「ゆめかながわシニアフェスタ」の開催

【概要】

高齢者の文化的活力を地域に広げ、生きがいを高めることを目的に、高齢者の日ごろの文化活動の成果を発表する場として、「かながわシニア美術展」を開催します。「ゆめかながわシニアフェスタ」では、「かながわシニアスポーツフェスタ」と「かながわシニア美術展」を開催しています。

【結果】

- 第19回かながわシニア美術展の開催
作品展示期間：令和3年9月23日～9月25日 会場：神奈川県民ホールギャラリー
応募者数：251名 入選者数：241名 延べ来場者数：486名
- 第33回全国健康福祉祭ぎふ大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となったため、第19回かながわシニア美術展の大賞受賞作品の出品は行わなかった。

共生共創事業の実施

【概要】

文化芸術の魅力で人を引きつけ、地域のにぎわいをつくり出す、マグネット・カルチャー(マグカル)の取組の一環として、共生社会の実現等を意識した魅力的なコンテンツの創出と発信を行います。具体的には、障がい者や高齢者等が出演する、演劇や音楽等の良質な舞台公演や、ワ

ークショップ等を開催します。

【結果】

オンラインダンスレッスン等を 48 回開催、4,764 名の参加者があつたほか、高齢者や障がい者等が出演する演劇やダンス作品を動画配信し、58,210 回の再生回数がありました。コロナ禍という制約の中で、動画配信の手法を活用することにより、多くの人々に自宅にしながら文化芸術の魅力を楽しんでいただきつつ共生社会の理念を普及することができました。

<計画目標> 共生共創事業の公演等の参加者数の目標値

(単位：人)

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	5,700	6,000	6,000
実績	4,764	-	-

② 生涯スポーツへの支援

(主要事業)

健康・体力づくり運動の推進

【概要】

3033 (サンマルサンサン) 運動 (1日30分、週3回、3ヶ月間継続して運動やスポーツを行い、くらしの一部として習慣化すること) を中心に、身近なところで誰もが気軽にできるスポーツ活動の普及・啓発を行います。

特に高齢者に対しては、ライフステージに応じて運動やスポーツに親しめるよう、高齢者向け 3033 運動プログラムの普及・啓発を行います。

【結果】

新型コロナウイルス感染症の影響により、各種事業が中止となり、継続的な活動を行うことができなかった。

- ・ 親子ふれあい体操リーフレット配布 (2種類、計107,223部)
- ・ 3033階段ステッカー貼付 (8ヶ所)
- ・ 「県のたより10月号」企画面による広報

県域・広域スポーツイベントへの支援

【概要】

県内レクリエーション団体などが行うスポーツレクリエーション、ニュースポーツ等のイベントの開催を支援します。

【結果】

新型コロナウイルス感染症の影響により、開催できませんでした。

「かながわシニアスポーツフェスタ」の開催と「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」への参加支援

【概要】

高齢者の健康の保持増進、生きがいつくりの支援を目的に、日ごろの健康、スポーツ活動の成果を発表する総合スポーツ大会として、「かながわシニアスポーツフェスタ」を開催します。

また、県内の健康・スポーツ活動等の高揚を図るため、毎年秋に開催されている全国の高齢者のスポーツ・文化の祭典である「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」に、県代表選手団を派遣します。（指定都市は別途選手団を派遣）

【結果】

○ かながわシニアスポーツフェスタ 2021

実績値 91.1% 参加者数 目標値 4,000人 実績 3,645人

令和3年11月7日～令和4年3月12日 県立スポーツセンターほか16会場で開催

開催予定31種目のうち21種目開催（卓球、グラウンドゴルフ、ターゲットバードゴルフ、弓道、ペタンク、ソフトボール、テニス、ソフトテニス、なぎなた、ゲートボール、太極拳、サッカー、パークゴルフ、水泳、健康マージャン、将棋、スポーツウェルネス吹矢、ラグビーフットボール、バウンドテニス、サーフィン、オリエンテーリング）

○ 第33回全国健康福祉祭ぎふ大会への神奈川県選手団派遣

新型コロナウイルス感染症の影響で大会が中止されたため、派遣事業は中止

＜計画目標＞高齢者のスポーツ等の交流大会である、かながわシニアスポーツフェスタの参加者数の目標値

（単位：人）

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	4,000	4,100	4,100
実績	3,645	-	-

全国健康福祉祭（ねんりんピック）の本県開催に向けた取組

【概要】

平成31年に設立した「ねんりんピックかながわ2021実行委員会」（令和2年に「ねんりんピックかながわ2022実行委員会」に改称）

において、平成31年2月に大会の概要をまとめた「基本構想」を、令和2年1月により詳細な事業内容をまとめた「実施要綱」（令和3年1月に改訂）を策定しました。これらを基に、令和4年1月（予定）に各イベントや各交流大会への参加手続等をまとめた「開催要領」を策定するとともに、令和4年11月の大会開催に向けて、総合開・閉会式や各イベントの実施計画、選手等の輸送計画の策定など大会運営全体に関わる業務を進めます。

【結果】

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントが中止となったため十分な広報ができなかったが、「開催要領」策定のほか、総合開会式・閉会式や山下公園周辺での各種イベント、交流大会参加者の輸送等についての各種実施計画を策定するなど、大会開催に向けた準備を着実に進めました。

課題の整理と施策別評価

- 共生共創事業については、コロナ禍という制約の中で、高齢者や障がい者等が出演する演劇やダンス作品を動画配信することにより、多くの方に視聴いただくことができました。
- かながわシニアスポーツフェスタは、新型コロナウイルス感染症の影響により、31種目のうち10種目が中止となったが、目標値の4,000人に対し、3,645人が参加し、実績値は91.1%で、概ね順調に進捗しています。

施策別評価

B

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

施策体系	大柱：Ⅱ いきいきと暮らすしくみづくり 中柱：3 生涯学習・生涯スポーツの推進																															
主要施策	<2> 活動・交流の場の提供																															
施策の方向	・ 学校等の地域の資源をいかし、多様な活動や交流のための場づくりを進めます。																															
取組内容																																
① 学習やスポーツ活動、交流体験の場の提供																																
<p>(主要事業)</p> <p>県立学校の学習施設、体育施設の地域開放</p> <p>【概要】</p> <p>学校の会議室、音楽室、美術室等の学習施設、体育館や運動場などの体育施設を地域に開放することにより、地域に親しまれる学校づくりを促進するとともに、学習や文化、スポーツ等の活動や交流の場を提供します。</p> <p>【結果】</p> <p><事業目標> 学習施設開放校数等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th></th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">計画</td> <td>学習施設開放校数</td> <td>40校</td> <td>40校</td> <td>40校</td> </tr> <tr> <td>体育施設開放校数</td> <td>160校</td> <td>160校</td> <td>160校</td> </tr> <tr> <td>施設開放利用回数</td> <td>17,800回</td> <td>18,200回</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">実績</td> <td>学習施設開放校数</td> <td>23校</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>体育施設開放校数</td> <td>150校</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>施設開放利用回数</td> <td>6,076回</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>介護予防・生きがいづくり支援事業（県・民間）（再掲）</p>		区分		2021年度	2022年度	2023年度	計画	学習施設開放校数	40校	40校	40校	体育施設開放校数	160校	160校	160校	施設開放利用回数	17,800回	18,200回	-	実績	学習施設開放校数	23校	-	-	体育施設開放校数	150校	-	-	施設開放利用回数	6,076回	-	-
区分		2021年度	2022年度	2023年度																												
計画	学習施設開放校数	40校	40校	40校																												
	体育施設開放校数	160校	160校	160校																												
	施設開放利用回数	17,800回	18,200回	-																												
実績	学習施設開放校数	23校	-	-																												
	体育施設開放校数	150校	-	-																												
	施設開放利用回数	6,076回	-	-																												
課題の整理と施策別評価																																
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、施設開放を一部中止したことから、目標を大幅に下回りました。今後は各校に対して、新型コロナウイルス感染症防止対策を講じた上で、学校運営に支障のない範囲で、積極的な施設開放を働きかけていきます。</p>																																

施策別評価	C
-------	---

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

施策体系	大柱： 介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり 中柱： 介護保険サービス等の適切な提供
主要施策	< 1 > 介護保険サービスの適切な提供と円滑な運営
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険サービスの適切な提供に努めます。 ・ 介護保険制度の健全かつ円滑な運営を図ります。 ・ 介護給付の適正化を進めます
取組内容	
<p>① 介護保険制度の円滑な運営</p> <p>（構成事業） 保険者指導及び介護給付費負担 【概要】 必要な介護サービスを総合的・一体的に提供する介護保険制度における介護給付及び予防給付に要する費用の法定負担金を県内市町村（政令市、中核市を含む）に交付するとともに、給付費の適正化に向け保険者を支援します。 【結果】 県内 33 市町村に対し、約 953 億円の負担金を交付しました。</p>	
課題の整理と施策別評価	
法定負担金を着実に交付しました。	

施策別評価	A
-------	---

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

施策体系	大柱：Ⅲ 介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり 中柱：1 介護保険サービス等の適切な提供
主要施策	<2> 安心して介護保険サービス等の利用できるしくみの充実
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 低所得者の負担に配慮した取組を行います。 ・ 介護サービス事業者の適切な指定や事業者に対する指導・監査の強化により、利用者の保護と事業者の健全な発展を図ります。 ・ 関係機関の連携による相談・苦情処理体制の充実に努めます。
取組内容	
<p>① 低所得者の負担への配慮</p> <p>（主要事業） 低所得者利用負担対策事業</p> <p>【概要】 低所得者のうち市町村が特に生計が困難と認める者への社会福祉法人等による負担軽減措置に対して補助を行います。</p> <p>【結果】 社会福祉法人等による負担軽減措置を講じた 13 市町村に対し、21,988 千円を補助しました。 (利用者負担軽減証の発行枚数 3,138 枚)</p>	
<p>② 介護保険審査会の運営</p> <p>（構成事業） 介護保険審査会運営</p> <p>【概要】 市町村が介護保険法に基づいて行う、要介護認定、保険給付及び保険料等徴収金の決定などの行政処分不服のある被保険者からの審査請求を審査することによって、被保険者の権利擁護を行うとともに、介護保険制度の信頼性を確保します。</p> <p>【結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護認定審査部会 開催回数 2 回 ・ 保険給付等審査部会 開催回数 1 回 	
<p>③ 介護サービス事業者の適切な指定・指定更新</p> <p>（構成事業） 介護保険事業者指定、指導事業（指定・更新）</p> <p>【概要】 介護サービスを提供しようとする者からの事業者・施設の指定（許</p>	

可)申請に対し、人員、設備、運営等に関する審査を行った上で指定(更新)することにより、適切な介護保険サービスの提供を図ります。

【結果】

- ・ 事業所等の指定・更新(県所管)新規455件(みなし含む)
更新275件
- ・ 新規セミナー(県所管)74名出席

※ 開設者向け説明会(県所管)は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催中止

④ 介護サービス事業者等に対する指導・監査の強化

(構成事業)

介護保険事業者指定、指導事業(指導)

【概要】

介護保険制度の健全かつ適正な運営を確保するため、介護サービス事業者に対して、各介護保険サービス等に関する基準を遵守するよう、必要な助言や指導を行います。

【結果】

- ・ 集団指導講習会
介護サービス事業者を対象として、法令遵守の徹底や制度理解の促進を図るため、サービス種類別に、指定基準や介護報酬に関する講習会を行いました。資料掲載及び動画掲載により実施
- ・ 運営指導
介護サービス事業者を対象として、指定権者の職員が事業所等を訪問し、帳簿書類等の提示を受けながら関係者からのヒアリングに基づき指導を行いました。17事業所

⑤ 介護サービス情報の公表・提供によるサービス選択への支援

(構成事業)

介護保険事業者指定、指導事業(介護サービス情報公表推進事業)

【概要】

利用者及びその家族並びに介護支援専門員等が、介護サービスを選択するにあたって参考となる事業者情報を的確に公表します。

【結果】

介護保険事業者が年に1回、指定情報公表センターへ報告した介護サービス情報(基本情報、運営情報)を指定情報向上センターホームページで公表しました。

実績 公表件数4,068件、調査件数1,039件

<事業目標>介護サービス情報公表件数及び調査件数

(単位：件)

区分		2021年度	2022年度	2023年度
計画	公表件数	4,249	4,239	-
	調査件数	1,914	1,559	-
実績	公表件数	4,068	-	-
	調査件数	1,039	-	-

⑥ 介護サービス評価制度の普及

(主要事業)

福祉サービス第三者評価推進事業

【概要】

神奈川県社会福祉協議会に置く、県の第三者評価推進組織である「かながわ福祉サービス第三者評価推進機構」において、評価機関の認証・評価調査者の養成等第三者評価実施体制の整備とともに、福祉サービス事業者の第三者評価の受審促進、評価結果の公表を行い、福祉サービスの質の向上と利用者のサービス選択を支援します。

【結果】

令和3年度の第三者評価結果公表件数は360件となり、令和2年度の300件から増加し、過去3年間で最も多い件数となりました。

⑦ 相談・苦情対応体制の充実

介護相談員派遣等事業

【概要】

介護サービスの提供の場に介護相談員を派遣し、介護サービス利用者のための相談に応じ、利用者の疑問や不満、不安の解消を図ります。

【結果】

県内22市町村で介護相談員派遣等事業を実施しました。

課題の整理と施策別評価

- 介護保険審査会は、概ね順調に実施できているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により1回実施が延長されました。また、事業所開設予定者を対象とした開設者向け説明会の中止や、まん延防止等重点措置期間中の介護サービス調査事業の訪問調査の中止など、新型コロナウイルス感染症の影響を受けました。コロナ禍における研修等については、感染防止対策を徹底した上での開催や、オンラインでの実効性のある開催などを検討する必要があります。
- 福祉サービス第三者評価推進事業については、過去3年間で最も多い公表剣す

るとなり、順調に進捗しています。また、介護相談員派遣等事業も令和2年度と比べ5市町が新たに実施しており順調に進捗しています。

施策別評価

B

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

施策体系	大柱：Ⅲ 介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり 中柱：2 人材の養成、確保と資質の向上												
主要施策	<1> 保健・医療・福祉の人材の養成												
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、必要な人材が確保できるよう保健・医療・福祉の各領域にわたる人材の養成に取り組みます。 ・ 若者、中高年齢者、外国籍県民、潜在的有資格者など多様な人材層を対象に養成を図ります。 												
取組内容													
<p>① 県立保健福祉大学における総合的な知識と技術を有する人材の養成</p> <p>（主要事業） 県立保健福祉大学の運営（公立大学法人）</p> <p>【概要】 県立保健福祉大学では、看護学科、栄養学科、社会福祉学科、リハビリテーション学科を設置し、保健・医療・福祉の各領域に関わる総合的な人材を養成しています。</p> <p>また、より高い専門性と総合的な能力を発揮できる人材の育成を行うため、大学院を設置しています。</p> <p>さらに、県立保健福祉大学に付属して設置している「実践教育センター」では、福祉施設や病院等で働いている方々の資質向上を目的とした教育研修を行います。</p> <p>【結果】 県立保健福祉大学に運営費交付金を交付することにより、同大学の円滑な運営を支援しました。</p> <p><事業目標>就職希望者数就職率 （単位：％）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>100</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		区分	2021年度	2022年度	2023年度	計画	100	100	100	実績	100	-	-
区分	2021年度	2022年度	2023年度										
計画	100	100	100										
実績	100	-	-										

② 介護職員等の養成

介護職員初任者研修修了者の養成

(主要事業)

介護職員初任者研修修了者の養成

【概要】

介護の業務に従事しようとする者等を対象に、一定の基準に基づいて県が指定した民間研修事業者等において、入浴、排せつ、食事等の介護に係る基本的な技術を修得するための介護員養成研修（介護職員初任者研修）を実施し、介護職員を養成します。

【結果】

- ・ 養成者数 計 5,807 人
- ・ 訪問介護員養成者数 累計 213,234 人

※ 県が実施する研修（職業技術校等）の修了者も含む

多様な人材の養成

(主要事業)

介護分野未経験者等参入促進事業（再掲：Ⅲ - 2 - < 1 >）

介護支援専門員の養成

(主要事業)

介護支援専門員の養成

【概要】

介護支援専門員実務研修受講試験の合格者を対象に実務につくための研修を実施し、介護支援専門員として利用者の自立支援に資するケアマネジメントに関する必要な知識及び技術を修得し、地域包括ケアシステムの中で医療との連携をはじめとする多職種協働を実践できる介護支援専門員を養成します。

【結果】

- ・ 介護支援専門員実務研修受講試験
申込者数 3,426 人、受験者数 2,969 人、合格者数 758 人
合格率 25.5%
- ・ 介護支援専門員実務研修（16 日間 87 時間）
研修修了者数 866 人（予定）

主任介護支援専門員の養成

(主要事業)

介護支援専門員の資質向上

【概要】

介護保険サービスや他の保健・医療・福祉サービスを提供する者との連絡調整や、他の介護支援専門員に対する助言・指導等、ケアマネジメ

ントが適切かつ円滑に提供されるために必要な業務に関する知識及び技術を修得させるとともに、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりを实践できる主任介護支援専門員を養成します。

【結果】

ア 専門研修の実施

- ・ 専門研修課程Ⅰ（更新研修 56 時間含む）
実施：令和 3 年 6 月～12 月（年 7 回）
- ・ 専門研修課程Ⅱ（更新研修 32 時間含む）
実施：令和 3 年 6 月～令和 4 年 3 月（年 14 回）

イ 更新研修の実施

- ・ 更新研修（56 時間）→専門研修課程Ⅰ参照
- ・ 更新研修（32 時間）→専門研修課程Ⅱ参照
- ・ 更新研修（実務未経験者対象）
実施：令和 3 年 6 月～令和 4 年 3 月（年 5 回）

ウ 再研修の実施

- ・ 実施：令和 3 年 8 月～令和 4 年 3 月（年 2 回）

エ 主任介護支援専門員研修の実施

- ・ 実施：令和 3 年 9 月～令和 4 年 3 月（年 2 回）

オ 主任介護支援専門員更新研修の実施

- ・ 実施：令和 3 年 9 月～令和 4 年 3 月（年 2 回）

カ 介護支援専門員多職種連携研修事業の実施

1) 全体講義：医療知識

申込者数：826 名（横浜会場：262 名、藤沢会場：137 名、オンライン：427 名）

修了者数：641 名（横浜会場：185 名、藤沢会場：120 名、オンライン：336 名）

2) 講義・演習：医療介護連携・地域課題・面接技術

申込者数：247 名

修了者数：193 名

アンケート結果（研修受講後 1 か月後に実施）

- ・ 医療連携 51.3%
- ・ 社会資源 23.8%

③ 各分野の専門人材の養成

看護師等の養成

（主要事業）

県立看護専門学校の運営

【概要】

質の高い看護師等の養成を進めます。（衛生看護専門学校・よこはま看護専門学校・平塚看護大学校）

【結果】

令和 3 年度 3 校 5 課程の養成数（卒業生数） 271 人

<事業目標>養成数（卒業生数）

（単位：人）

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	400	360	360
実績	271	-	-

看護師等養成所運営費補助

【概要】

民間の看護師等養成所での養成を支援します。

【結果】

- ・ 民間の看護師等養成所18施設に補助（基金） 448,983千円

④ 介護認定調査員等、介護相談員の養成

（主要事業）

介護認定調査員等研修事業

【概要】

公正で公平な要介護認定等を行うために、認定調査員、介護認定審査会委員、主治医意見書を記載する医師など要介護認定に携わる者に対する研修を実施します。

【結果】

- 認定調査員研修
 - ・ 県実施分
(新任) 修了者数 152人 オンライン開催
(現任) 修了者数 269人 オンライン開催
 - ・ 市町村実施分（委託）
修了者数 224人（新任77人、現任147人）
実施回数等 9箇所（横須賀市他8市町）
- 介護認定審査会委員研修
 - ・ 県実施分
修了者数 91人 実施会場 神奈川県総合医療会館
 - ・ 市町村実施分（委託）
修了者数 15人（新任15）
実施回数等 延べ7箇所（横須賀市他6市町）
- 主治医研修（公益社団法人神奈川県医師会に委託）
修了者数 195人 オンライン開催

介護相談員養成研修等事業

【概要】

介護サービス提供の場を訪問し、サービスを利用する利用者や家族等から話を聞き、相談に応じる等の活動を行う介護相談員を養成するとともに、現任者に対する研修を実施します。

【結果】

- ・ 介護サービス相談員養成研修の実施 18名
- ・ 介護相談員現任研修の実施 58名

<事業目標> 介護サービス相談員養成研修及び現任研修受講者

(単位：人)

区分		2021年度	2022年度	2023年度
計画	介護サービス相談員養成研修	10	10	10
	介護サービス相談員現任研修	100	100	100
実績	介護サービス相談員養成研修	18	-	-
	介護サービス相談員現任研修	58	-	-

⑤ 高齢な障がい者への援助人材の養成

高齢知的障害者援助研修研究事業

【概要】

高齢な障がい者に対しケアを行う施設の従事者などの養成、資質の向上を推進します。

【結果】

- 1 高齢者支援セミナー 7回
- 2 非常勤研修 3回 「人権擁護」
- 3 基礎研修（自主） 新採用・異動職員研修（2回／年）・中途採用者研修（4回／年）
- 4 特別研修 3回 「安全運転」「腰痛予防」「感染症」
- 5 普通救命講習 2回 （計29名受講）
- 6 人権啓発研修 2回 「人権擁護」「虐待防止」
- 7 介護技術研修
- 8 医療的ケア研修 随時
- 9 意思決定支援研修 「ガイドライン研修」「専門研修」

課題の整理と施策別評価

- | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none">○ 介護職員等の養成については、新型コロナウイルス感染症対策を実施した上で着実に実施しました。○ 介護認定調査員も予定どおり研修を実施し、人材を養成する一方、介護サービス相談員現任研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設への派遣事業が休止しており、受講者が目標に達しませんでした。○ 高齢知的障害者援助研修は、施設でのクラスター発生により高齢者支援セミナーの開催日数が目標を下回ったが、総研修回数は80%以上達成できています。 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

施策別評価

A

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

<p>施策体系</p>	<p>大柱：Ⅲ 介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり 中柱：2 人材の養成、確保と資質の向上</p>
<p>主要施策</p>	<p><2> 保健・医療・福祉の人材の確保・定着対策の充実</p>
<p>施策の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健・医療・福祉分野の人材の就業支援を推進します。 ・ 有能な人材を育成し、確保するため、看護師・理学療法士（※）・介護福祉士（※）等への修学資金の貸付など制度の充実を図ります。 ・ 福祉介護人材のキャリアアップのしくみづくりや若者、中高年齢者、外国籍県民等の多様な人材確保のための支援を進めます。 ・ 介護の魅力発信や介護職員のモチベーションアップ、介護職員の負担軽減対策等を推進し、働きやすい環境づくりを支援します。
<p>取組内容</p>	
<p>① 保健・医療・福祉分野への参入促進</p> <p>(主要事業)</p> <p>「かながわ福祉人材センター」による就労支援</p> <p>【概要】</p> <p>「かながわ福祉人材センター」において、福祉分野の仕事に関する無料職業紹介・あつ旋事業、就職相談会に取り組みます。</p> <p>また、福祉介護の仕事を知ってもらう機会として、福祉介護の現場で働く職員と意見交換ができる「福祉の仕事を知る懇談会」を開催するなど、福祉介護の仕事の魅力の発信・普及啓発にも取り組み、就職を考える方の専門的な相談窓口の機能を果たしていきます。</p> <p>【結果】</p> <p>就職者数：334件</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <p>① 福祉人材バンク事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 求人相談数 4,588人 ・ 求職相談数 8,652人 ・ 紹介者数 551人 ・ 福祉施設等就職相談会（県域 4回、地域 4回）1,394人 <p>② 福祉就労講座事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就労支援ガイダンス（県域 4回、地域 9回）418人 <p>③ 福祉人材調査研究事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉施設の人材確保に関する需要調査及び報告書作成 <p>④ 4圏域における福祉専門の地域別就職相談会の開催</p> </div>	

<事業目標>就職者数

(単位：人)

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	750	-	-
実績	334	-	-

福祉介護人材キャリア支援専門員配置事業

【概要】

「かながわ福祉人材センター」に福祉現場での就労経験のあるキャリア支援専門員を配置し、専門性を活かしたきめ細かなマッチング支援を行うことで、福祉介護の確保・定着の促進を図ります。

【結果】

- キャリア支援専門員による相談支援 1,543件
- 職場開拓
 - ・ 介護福祉士等養成校、求人事業所等への訪問
養成校 10回、事業所 103回
 - ・ その他関係機関との連絡・調整 11回

「神奈川県ナースセンター」による就業支援

【概要】

「神奈川県ナースセンター」において、看護職員の就業に必要な研修や無料職業紹介を行います。

【結果】

ア 看護師等確保定着対策事業

(ア) 無料職業紹介実績

- a 有効求人数：6,302人（前年：5,641人）
- b 有効求職者数：5,991人（前年：3,197人）
- c 相談件数総計：18,620人（前年：11,956人）
- d 就職者数：1,137人（前年：665人）

(イ) 求人施設支援

(1) 新型コロナウイルス感染症に係る人材確保のための簡易求人登録支援

- ・ コロナ関連求人：33件
- ・ ワクチン接種求人：9件

(2) 謝金型人材募集における協力

- ・ コロナ関連募集（酸素投与センター等）：3件
- ・ ワクチン接種募集：6件

(ウ) 求職者応援

(1) メーリングリスト者への情報発信

- ・ コロナ感染症対応可能者：381人
- ・ 新型コロナワクチン接種業務希望者：1,315人
- ・ 酸素センター等の臨時施設への対応可能者：173人

(2) 県実施「潜在看護職員復職支援奨励金交付（2万円）」の協力

- ・対象者のeナースセンター登録及び就業確認 受給者319人
- (エ) ハローワーク・ナースセンター連携事業
 - a 求人・求職者の情報共有
連携求人票数：524件（事業者数：328施設、新規事業所数：23施設）
連携求職者数：222人
連携した相談会・見学会の取組：1か所
 - b 巡回相談
月1回7か所 計155人
- (オ) 離職看護師等の届出制度
 - a 届出数：6,258人
うちeナースセンター登録者数：2,378人
- イ 研修事業
 - (ア) 復職のための支援研修
 - a 開催数：5回
 - b 参加者数：144人
 - (イ) 就職後の定着支援研修
 - a 開催数：4回
 - b 参加者数：93人
 - (ウ) キャリア継続支援研修
 - a 開催数：1回
 - b 参加者数：23人

介護分野未経験者等参入促進事業

【概要】

介護分野での就労未経験者や外国籍県民を対象に、介護職員初任者研修や入門的研修の受講機会を提供するとともに、介護サービス事業所等への職業紹介、就労あつ旋までを行うことで資格取得から就労までを一貫して支援し、新たな介護人材の参入を促進します。

【結果】

研修修了者数：567名（初任者研修 239人、入門的研修 328人）

就労者数：207名

【介護職員初任者研修】

県内6地域で合計

【介護に関する入門的研修】

県内7地域で合計11回実施した。

【アクティブシニア参入事業】

県内2団体に実施した。

<事業目標> 就労者数

(単位：人)

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	216	-	-
実績	207	-	-

介護助手導入促進事業

【概要】

介護分野での就労未経験の中高齢者等を対象に、専門性を必要としない介護の周辺業務（洗濯、清掃、食事配膳など）を担ってもらう介護助手を介護保険施設等に導入し、介護分野への新たな人材参入を促進します。また、介護助手が参入することにより、介護職の負担を軽減し、介護職の高度化・専門化を図るとともに、介護職のキャリアアップや処遇改善につなげていきます。

【結果】

介護助手採用数139人（実施施設64施設）

<事業目標>介護助手採用数

（単位：人）

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	200	-	-
実績	139	-	-

② 看護師・理学療法士・介護福祉士等への修学資金の貸付

（構成事業）

介護福祉士等修学資金貸付事業

【概要】

県内において福祉介護人材を確保するため、社会福祉士、介護福祉士を目指す方や介護の仕事しながら実務者研修を受講される方に必要な修学資金等や、介護職を離職された方が、再度介護職として就職する場合に必要な費用等の貸付を行います。

【結果】

神奈川県内の福祉施設等への就労や定着を支援するため、国が定めた貸付支援事業を実施する社会福祉協議会へ、補助を行いました。

（補助対象貸付決定者数）

介護福祉士82名、社会福祉士23名、実務者研修577名、福祉系高校39名

③ 福祉・介護人材のキャリア形成の支援

【主要事業】

神奈川県版ファーストステップ研修

【概要】

中堅の介護職員を対象にチームリーダーを育成する「ファーストステップ研修」を、地域の介護サービス事業所が共同で実施し、事業所自らが人材育成に取り組み、キャリアアップのしくみをつくることにより、介護職員の資質の向上及び定着の促進を図ります。

【結果】

4地区（横浜・川崎地区、相模原地区・県央地区、横須賀・三浦地区、湘南・県西地区）で開催

- ・受講者数 48名（定員充足率 60%）
- ・修了者数 39名

介護職員のキャリアアップ支援

【概要】

介護職員初任者研修や実務者研修を職員が受講する際に、介護サービス事業者が負担する受講費用や代替職員の配置費用の一部を補助します。

【結果】

本事業を活用し、287名が研修を修了しました。

- ・ 介護職員初任者研修修了者 99名
- ・ 実務者研修修了者 179名
- ・ ファーストステップ研修修了者 9名

④ 福祉・介護人材の安定的な確保対策

（主要事業）

高校生介護職場体験促進事業

【概要】

「かながわ福祉人材センター」と県教育委員会が連携し、全県立高校・中等教育学校の1年生を対象に福祉介護に関する教材を配布するとともに、希望する高校に出張介護事業を行い、福祉介護の仕事の理解や関心を高めていきます。

また、インターンシップによる職場体験の促進・充実を図り、将来の福祉介護を支える人材の確保につなげていきます。

【結果】

- ・ 全県立高校及び中等教育の生徒に教材を配付：137校
- ・ 出張介護授業：新型コロナウイルス感染症のまん延防止措置期間にあたり中止

<事業目標> 全県立高校及び中等教育学校の生徒への教材の配布

(単位：校)

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	137	-	-
実績	137	-	-

介護人材確保対策推進会議

【概要】

行政と介護サービス事業者、職能団体など地域の福祉介護に関わる団体等が、介護人材確保等に向けた協議を行う場を設置し、当事者間が連携しながら、地域の特性を踏まえた福祉介護人材の確保・育成等を推進していきます。

【結果】

関係行政機関、職能団体、介護人材養成機関等を構成員とする介護人材確保対策推進会議を7回開催しました。

<事業目標> 推進会議の開催回数

(単位：回)

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	8	-	-
実績	7	-	-

福祉・介護職場体験事業

【概要】

福祉介護の仕事に関心のある方を対象に、職場体験の機会を提供し、就職後のミスマッチによる離職を防ぎます。

【結果】

福祉・介護の仕事の理解を進め、就労に向けて具体的な活動を進められるよう、職場体験事業を実施しました。

- ・実施回数 22回
- ・参加者数 35人

<事業目標> 職場体験参加者数

(単位：人)

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	100	-	-
実績	35	-	-

外国籍県民への就労支援

【概要】

外国籍県民を対象とした電話や来所による就労相談、福祉介護の現場での説明会、就職先の紹介等の就労支援を行い、新たな介護人材の確保につなげます。また、外国籍県民に対して、福祉介護の現場に必要なビジネスマナー研修の機会を提供し、福祉介護の仕事の定着につなげます。

【結果】

- 外国籍県民等向け介護職員初任者研修の実施
2回実施（受講者数 80 名、修了者数 78 名、就労者数 62 名）
- 外国籍県民、介護事業所等への支援
 - ・ 外国人等の就労相談会 5回実施
 - ・ ビジネスマナー研修 8回実施
 - ・ 外国人介護人材雇用セミナー 3回実施

<事業目標> 外国籍県民等向け介護職員初任者研修における就労者数

(単位：人)

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	36	-	-
実績	62	-	-

外国籍県民定着支援事業

【概要】

本人や受入れ事業所を対象とした相談窓口を設置し、介護現場での困りごとなど双方の相談に応じ、解決に向けたアドバイスを行い、外国籍県民介護職等の就労継続を支援します。

【結果】

- 相談窓口を設置して、外国籍県民等を対象として、介護現場特有の

トラブル等について相談支援を行った（相談人数：外国籍県民就労者・求職者34名、雇用主等110名、合計144名）。

- 外国人介護職定着支援セミナーを3回実施した（参加者数：60名）。

⑤ 福祉介護人材の定着の促進

（主要事業）

「介護フェア in かながわ」の開催

【概要】

11月11日の介護の日の関連イベントとして、広く県民に介護の仕事の魅力を発信する「介護フェア in かながわ」を開催し、優良な介護サービスに取り組む介護サービス事業所の表彰や介護に取り組む若い職員の生の声などを伝えるなど、介護の仕事のやりがいや大切さを若者、就労していない女性、中高年齢者など、あらゆる層にアピールし、介護への理解・関心を高めていきます。

【結果】

新型コロナウイルス感染症の影響により実施しませんでした。

かながわベスト介護セレクト 20 及び優良介護サービス事業所「かながわ認証」

【概要】

サービスの質の向上や人材育成、処遇改善等について、一定の基準を満たした介護サービス事業所を認証するとともに、さらなる取組の結果、顕著な成果をあげた介護サービス事業所を表彰し、奨励金を交付することで、介護サービス全体の質の向上を促進します。

【結果】

- かながわベスト介護セレクト 20
新型コロナウイルス感染症の影響により実施しませんでした。
- かながわ認証
認証事業所累計 203
令和3年度の申請数：47、認証数：27

<事業目標> 認証事業所累計

（単位：事業所）

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	280	-	-
実績	203	-	-

「かながわ感動介護大賞」表彰事業

【概要】

介護を受けた高齢者や家族等から、介護にまつわるエピソードを募り、介護の素晴らしさを伝える感動的なエピソードの応募者や、対象となった介護従事者や施設等を表彰します。

【結果】

- ・ 中止となった令和2年度分と合わせた、感動介護エピソードの応募作品 87作品の中から、最優秀賞2作品、優秀賞10作品を表彰しました。
- ・ 感動介護エピソード作品集を作成し、県内学校、図書館、施設、事業所等に約1,200部配布しました。

＜事業目標＞感動介護エピソードの応募件数

(単位：件)

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	80	80	80
実績	87	-	-

介護職員表彰等事業

【概要】

県内の社会福祉施設等で介護業務に携わる方のうち、特に功労のあった方を「神奈川県介護賞」として表彰するとともに、民間社会福祉施設等で多年にわたり社会福祉事業等に貢献し、その功績が顕著な方を「神奈川県社会福祉関係者等表彰」として表彰します。

また、社会福祉施設等で利用者の直接支援業務に従事する若い福祉従事者又は若い福祉従事者を中心としたチーム等の団体のうち、研究発表等の優れた功績があった方を「かながわ福祉みらい賞」として表彰します。

【結果】

新型コロナウイルス感染症の影響により実施しませんでした。

介護事業経営マネジメント支援事業

【概要】

中小規模の介護事業所の経営者層を対象に、職場環境に応じたキャリアパスの整備等の運営上のマネジメント支援を行います。具体的には、経営課題等に関するセミナーの開催や経営アドバイザーの派遣により、介護職員の労働環境の整備を促進し、介護人材の確保・定着につ

なげます。

【結果】

- 経営セミナー
 - ・ 人材の確保・定着、経営安定、生産性向上に係るテーマについて開催しました（人材の確保・定着6コマ、経営安定6コマ、生産性向上6コマ）
 - ・ 受講者数 931人（人材の確保・定着335人、経営安定359人、生産性向上237人）
 - ・ 事業者数 計1025事業所
- アドバイザー派遣
 - ・ 人材育成、経営全般、人事労務等を専門とするアドバイザーを28法人に派遣しました

<事業目標>セミナー参加事業所数及び経営アドバイザー派遣法人数

区分		2021年度	2022年度	2023年度
計画	セミナー参加事業所数	840 事業所	-	-
	経営アドバイザー派遣法人数	30 法人	-	-
実績	セミナー参加事業所数	1,025 事業所	-	-
	経営アドバイザー派遣法人数	28 法人	-	-

介護職員子育て支援代替職員配置事業

【概要】

介護職員が長く働きやすい環境を作るため、出産・育児休業から復職した介護職員が育児のための短時間勤務制度を活用できるよう、介護サービス事業者が代替職員を雇用する場合の費用の一部について補助を行い、介護人材の定着を促進します。

【結果】

育児のための短時間勤務制度を利用する18名の介護職員に対し、働きやすい環境整備を整備することで、離職率の低下につながった。同時に、職員の新規雇用を促進し、新たな介護人材の確保につながった。

介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業

【概要】

介護職員の新たなキャリアパスの構築又はキャリアパス制度維持の

ための制度の介護サービス事業者への周知や加算取得に向けた助言等を行い、介護職員処遇改善加算の新規取得及び上位区分への変更並びに労働環境の整備に関する介護サービス事業者の取組を一層推進します。

【結果】

○ 個別訪問相談

対象事業所に社会保険労務士を派遣し、加算の取得に必要な賃金の改善、キャリアパスの設定、資質の向上、労働環境の改善に係る就業規則の整備等に関する具体的な手順や内容の助言を行う。

○ セミナーの実施

加算の取得をするための賃金の改善やキャリアパスの構築、職場環境の改善等に関するオンラインセミナーを行う。

○ 実績

訪問支援事業所数：98事業所

取得促進に係るセミナー参加者数：82人

新たに介護職員処遇改善加算Ⅰを取得した事業所数：29事業所

介護職員等特定処遇改善加算の新規取得及び上位区分を取得した事業所数：57事業所

課題の整理と施策別評価

- 介護人材の確保・定着については、かながわ福祉人材センターにおいて新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、就職相談会やキャリア支援専門員によるきめ細やかな相談対応、就労支援などを行いました。
- また、有能な人材を育成し、確保するため、県内で就業する意志を有する等の要件を満たす学生を対象に、介護福祉士等修学資金、看護師等修学資金、理学療法士等修学資金を貸与し、介護、保健医療人材の確保に取り組みました。
- 福祉・介護人材のキャリア形成の支援については、福祉・介護現場で職員が意欲をもち、やりがいを感じて働き続けることができるよう、介護職員のキャリア形成を支援するため、神奈川県版ファーストステップ研修や介護職員のキャリアアップ支援に取り組み、これらの事業の目標値は概ね達成しました。
- 福祉・介護人材の安定的な確保対策については、新型コロナウイルス感染症の影響により、県立高校等への出張介護授業の中止や、施設見学や職場体験の受入れ施設の減少がみられ、実績が伸びませんでした。
- 福祉介護人材の定着の促進については、イベント関係が新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりましたが、経営課題等に関するセミナーの開催や処遇改善加算取得のための社会労務士への派遣など、労働環境の整備を着実に進めました。

施策別評価	B
-------	---

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

施策体系	大柱：Ⅲ 介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり 中柱：2 人材の養成、確保と資質の向上
主要施策	<3> 保健・医療・福祉の人材の資質の向上
施策の方向	・ 介護職員等に対して専門的知識の習得や技術の向上を目的とした研修を実施し、資質の向上を図ります。
取組内容	
①	<p>介護職員の資質の向上</p> <p>（主要事業） 認知症介護研修事業（再掲：Ⅰ - 3 - <4>）</p> <p>地域密着型サービス関係研修事業</p> <p>【概要】 厚生労働省の定める要綱等に基づき、認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修を実施し、地域密着型サービスの事業運営に必要な人材を育成します。</p> <p>【結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 1回 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 5回 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 3回 <p>神奈川県版ファーストステップ研修（再掲：Ⅲ - 2 - <2>）</p> <p>喀痰吸引等研修支援事業</p> <p>【概要】 介護職員が喀痰吸引を実施するために必要な研修のうち、研修対象者（実際にたんの吸引等が必要な高齢者）の確保が困難な受講者に研修対象者及び指導を行う看護師を確保し、研修が修了できるよう支援します。</p> <p>【結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実地研修受入れ協力金 39件 ・ 喀痰吸引等研修受講者終了数 261名 <p>高齢者施設等職員研修事業</p> <p>【概要】 介護保険施設等に従事する施設長・管理者、看護職員及び介護職員を対象とした研修を実施することにより、各専門職の知識、技術等の向上を図ります。</p>

【結果】

【部会研修】 合計6回 受講 438名

看護部会 2回 受講 92名

介護部会 1回 受講 64名

リハビリテーション部会 1回 受講 124名

栄養部会 1回 受講 81名

支援相談員部会 1回 受講 77名

【合同研修】 1回 受講 58名（動画視聴回数 879回）

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン開催を予定していたが、完全オンライン開催が困難だったため、合同シンポジウムから合同研修へ変更。オンライン講義を実施した上で、録画した内容を後日動画配信しました。

<事業目標> 研修及びシンポジウム参加者数

（単位：人）

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	600	-	-
実績	496	-	-

※ 2022年度から当面の間、休止

介護職員のキャリアアップ支援（再掲：Ⅲ - 2 - < 2 >）

② 介護支援専門員の資質の向上

（主要事業）

介護支援専門員の資質向上（一部再掲：Ⅲ - 2 - < 1 >）

包括的支援事業

【概要】

市町村では、地域支援事業として、管内の介護支援専門員の業務を支援するため、各種会議等を通じて情報提供などを行います。

【結果】

包括的・継続的ケアマネジメントの体制構築、介護支援専門員に対する個別支援を行いました。

③ 各分野の専門人材の資質の向上

（主要事業）

看護師等資質向上推進事業

【概要】

看護職員等の職種別、対象別の研修を行うなど、看護職員等の資質の向上を図ります。

	<p>【結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・准看護師研修（4回）：68名（定員 240名） ・助産師研修（2回）：75名（定員 230名） ・看護管理者研修（3回）：133名（定員 285名） ・周産期医療従事看護職員資質向上研修（7回）：369名（定員 460名） ・理学療法士等生涯研修（4回）：235名（オンライン開催のため定員はなし） ・啓発冊子作成：18,000部作成、県内の病院機関等へ配布
	<p>④ 介護サービス相談員等の資質の向上</p> <p>（主要事業） 介護相談員養成研修等事業（再掲：Ⅲ - 2 - < 1 >）</p> <p>高齢者居住支援事業</p> <p>【概要】 生活援助員として必要な知識の習得を目的とした研修を実施します。</p> <p>【結果】 新型コロナウイルス感染症の影響により中止としました。</p>
	<p>課題の整理と施策別評価</p> <p>地域密着型サービス関係研修は概ね順調に研修を修了できたものの、その他の各種研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により実地研修受入れ病院、施設の減少（喀痰吸引等研修）、参加者の減少、研修そのものが中止となりました。</p>

施策別評価	C
-------	---

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

施策体系	大柱：Ⅲ 介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり 中柱：3 サービス提供基盤の整備
主要施策	<1> 介護保険施設等の整備
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型サービスなど身近なサービス提供基盤の整備を進めます。 ・ 特別養護老人ホームなどの介護保険施設の整備を進めます。 ・ 短期入所施設の整備など在宅生活支援の取組を進めます。
取組内容	
<p>① 地域密着型サービス等のサービス基盤の整備</p> <p>（主要事業）</p> <p>地域密着型サービス施設等整備費補助</p> <p>【概要】</p> <p>地域の介護機能の強化を図るため、地域の実情に応じて小規模多機能型居宅介護事業所や認知症高齢者グループホーム等の整備に対して補助します。</p> <p>【結果】</p> <p>地域密着型サービス拠点の整備を促進し、地域の介護ニーズへの対応を図ることを通じて、日常生活圏内へのサービス提供の拠点作りに取り組んだ。</p> <p>新規整備箇所数：12箇所</p> <p>小規模多機能型居宅介護セミナー事業</p> <p>【概要】</p> <p>小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスの内容や特徴・魅力を利用者や介護への就労希望者へ周知するためのセミナー事業を実施します。</p> <p>【結果】</p> <p>オンラインで、実務者向けのセミナーを3回開催、介護支援専門員向けのセミナーを2回開催しました。</p>	
<p>② 介護保険施設の整備促進と在宅介護支援体制の整備</p> <p>（主要事業）</p> <p>特別養護老人ホーム整備費補助</p> <p>【概要】</p> <p>社会福祉法人等が事業主体となる特別養護老人ホームの整備事業に対し補助します。</p>	

【結果】

特別養護老人ホーム整備費補助
 399,600千円（うち繰越分105,600千円）
 （補助対象）
 継続：2施設（220床）
 新規：1施設（40床）
 令和3年度末の定員数 39,296人

<計画目標> 特別養護老人ホーム

（単位：定員数）

区分		2021年度	2022年度	2023年度
計画	特別養護老人ホーム	39,973	40,720	42,147
	うち地域密着型介護老人福祉施設	798	943	1,057
実績	特別養護老人ホーム	39,296	—	—
	うち地域密着型介護老人福祉施設	827	—	—

介護老人保健施設整備費補助**【概要】**

医療法人等が事業主体となる介護老人保健施設の整備事業に対し補助します。

【結果】

施設整備実績数

令和3年度…1施設（100床） ケアセンター上依知（厚木市）

<計画目標> 介護老人保健施設の整備計画

（単位：定員数）

区分		2021年度	2022年度	2023年度
計画	介護老人保健施設	20,500	20,410	20,560
	うち定員29人以下	144	144	144
実績	介護老人保健施設	20,383	—	—
	うち定員29人以下	144	—	—

民間社会福祉施設整備借入償還金補助

【概要】

独立行政法人福祉医療機構（福祉貸付金）又は神奈川県社会福祉協議会（社会福祉振興資金）整備資金の融資を受けた社会福祉法人の償還元金及び利子の支払いに対して補助します。

【結果】

交付額 : 131,650 千円
うち元金補助 : 126,815 千円
うち利子補助 : 4,835 千円

③ 短期入所施設の整備

（構成事業）

特別養護老人ホーム等整備費補助（短期入所施設の併設）

【概要】

在宅での生活を継続し、また、家族の負担を軽減する観点からも、短期入所サービスの適切な利用が重要であることから、市町村及び高齢者保健福祉圏域内において、地域の実情を考慮した必要な量を整備します。

【結果】

特別養護老人ホーム整備費補助
399,600千円（うち繰越分105,600千円）
（補助対象）
継続：1施設(30床)
新規：0施設

令和3年度末の定員数 6,265人

<計画目標>短期入所施設の整備計画

（単位：定員数）

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	6,504	6,532	6,368
実績	6,265	—	—

④ 軽費老人ホームの整備等

（構成事業）

特定施設への転換

【概要】

軽費老人ホーム（ケアハウス）は、身体機能の低下等により、自立した日常生活を営むことについて不安があり、家族による援助を受けることが困難な60歳以上の方が、低額な料金で入所できる施設ですが、新設やケアハウスへの建て替えによる整備の場合には、介護保険の適用を受ける混合型特定施設への転換を促進します。

【結果】

特定施設転換についての問い合わせや相談に適宜対応することで、特定の指定を受けることを検討している施設の特定施設への転換を図りました。

<計画目標> 軽費老人ホームの整備計画

(単位：定員数)

区分		2021年度	2022年度	2023年度
計画	軽費老人ホーム	2,135	2,135	2,135
	ケアハウス	1,501	1,501	1,501
実績	軽費老人ホーム	2,135	—	—
	ケアハウス	1,501	—	—

⑤ 養護老人ホームの整備等**(構成事業)****養護老人ホーム改修等補助****【概要】**

養護老人ホームは、65歳以上の高齢者で環境上の理由及び経済的な理由により、居宅での生活が困難な方が老人福祉法に基づく市町村の措置により入所し、日常生活に必要なサービスを受けることができる施設ですが、地域の実情や県内各高齢者保健福祉圏域のバランスを勘案しながら、市町村及び圏域で必要な入所定員数を確保するとともに、老朽化した施設の建て替え等について検討を行います。

【結果】**(補助対象)**

新規：1施設（60床）

<計画目標> 養護老人ホームの整備計画

(単位：定員数)

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	1,345	1,345	1,345
実績	1,335	—	—

課題の整理と施策別評価

- ・ 特別養護老人ホーム等の整備については、概ね計画どおり順調に進捗しましたが、介護老人保健施設については、1市において令和3年度に募集を行ったものの、募集がなかったため、市の判断により第8期中の整備は現時点では実施しないことになりました。
- ・ 新型コロナウイルス感染症のまん延など、特殊な事業はあるものの、地域のニーズを踏まえての計画であるため、今後の状況を注視していきます。

施策別評価

B

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

施策体系	大柱：Ⅲ 介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり 中柱：3 サービス提供基盤の整備
主要施策	<2> 施設におけるサービスの質の向上
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別ケアを基本とするユニット型の施設の整備を進めます。 ・ 身体拘束の廃止などサービスの質の向上に向けた取組を進めます。
取組内容	
① 特別養護老人ホームの居住環境の改善	<p>(主要事業)</p> <p>高齢者施設改修費補助</p> <p>【概要】</p> <p>入所者の自立した生活の支援を図るため、特別養護老人ホーム(多床室)のプライバシー保護のための改修費用に対して補助します。</p> <p>【結果】</p> <p>施設のユニット化又はプライバシー保護のための改修等の促進を図りました。整備箇所数：22箇所</p>
② 拘束なき介護の取組の推進(再掲)	<p>「かながわ高齢者あんしん介護推進会議・拘束なき介護推進部会」の運営(再掲：Ⅰ-2-<1>)</p> <p>高齢者権利擁護・身体拘束廃止推進研修(再掲：Ⅰ-2-<1>)</p> <p>介護保険施設における看護職員研修(県)(再掲：Ⅰ-2-<1>)</p>
③ 介護サービス評価制度の普及(再掲：Ⅲ-1-<2>)	
④ 質の高いサービス事業所の認証・表彰	<p>かながわベスト介護セレクト20及び優良介護サービス事業所「かながわ認証」(再掲：Ⅲ-2-<2>)</p>
課題の整理と施策別評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設のユニット化又はプライバシー保護のための改修等を促進し、個人の自立した日常生活を支援することで、各施設のサービス向上につながりました。 	

施策別評価	B
-------	---

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

<p>施策体系</p>	<p>大柱：Ⅲ 介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり 中柱：3 サービス提供基盤の整備</p>				
<p>主要施策</p>	<p><3> 介護サービス事業所における災害や感染症に対する対応力の強化</p>				
<p>施策の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浸水や土砂災害等の災害を想定した避難確保計画の策定や避難訓練の実施、災害に備えた設備整備を進めます。 ・ 新型コロナウイルス感染症やインフルエンザなどの感染症に対し、衛生用品の備蓄や感染症対策研修の実施など、施設の感染症対策への支援を進めます。 				
<p>取組内容</p>					
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="229 808 403 2004" style="width: 15%; vertical-align: top;"> <p>① 災害対策</p> </td> <td data-bbox="403 808 1359 2004"> <p>(主要事業) 給水設備等整備補助事業</p> <p>【概要】 高齢者福祉施設の給水設備、非常用自家発電設備の整備等に必要な費用の補助を行います。</p> <p>【結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業 3件 (前年度からの繰越事業2件を含む。) ・ 高齢者施設等の水害対策強化事業 1件 ・ 高齢者施設等における換気設備の設置に係る経費支援事業 4件 <p>災害時被災状況報告システムの運用</p> <p>【概要】 災害時に高齢者福祉施設等から県に被災状況を報告する「災害時被災状況報告システム」を整備、運用するとともに、市町村も交えた被害状況報告訓練を実施します。</p> <p>【結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害システムへの登録作業が必要な地域の有料老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム及びケアハウス全407施設のうち、218施設を登録しました。 ・ 国が実施する訓練については、開催時、県は新型コロナウイルスまん延防止等重点措置下であったため、参加を見送りました。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="229 1865 403 2004" style="vertical-align: top;"> <p>② 感染症対策</p> </td> <td data-bbox="403 1865 1359 2004"> <p>【概要】 高齢者福祉施設で働く職員を対象とした感染症防止対策の研修や動</p> </td> </tr> </table>		<p>① 災害対策</p>	<p>(主要事業) 給水設備等整備補助事業</p> <p>【概要】 高齢者福祉施設の給水設備、非常用自家発電設備の整備等に必要な費用の補助を行います。</p> <p>【結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業 3件 (前年度からの繰越事業2件を含む。) ・ 高齢者施設等の水害対策強化事業 1件 ・ 高齢者施設等における換気設備の設置に係る経費支援事業 4件 <p>災害時被災状況報告システムの運用</p> <p>【概要】 災害時に高齢者福祉施設等から県に被災状況を報告する「災害時被災状況報告システム」を整備、運用するとともに、市町村も交えた被害状況報告訓練を実施します。</p> <p>【結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害システムへの登録作業が必要な地域の有料老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム及びケアハウス全407施設のうち、218施設を登録しました。 ・ 国が実施する訓練については、開催時、県は新型コロナウイルスまん延防止等重点措置下であったため、参加を見送りました。 	<p>② 感染症対策</p>	<p>【概要】 高齢者福祉施設で働く職員を対象とした感染症防止対策の研修や動</p>
<p>① 災害対策</p>	<p>(主要事業) 給水設備等整備補助事業</p> <p>【概要】 高齢者福祉施設の給水設備、非常用自家発電設備の整備等に必要な費用の補助を行います。</p> <p>【結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業 3件 (前年度からの繰越事業2件を含む。) ・ 高齢者施設等の水害対策強化事業 1件 ・ 高齢者施設等における換気設備の設置に係る経費支援事業 4件 <p>災害時被災状況報告システムの運用</p> <p>【概要】 災害時に高齢者福祉施設等から県に被災状況を報告する「災害時被災状況報告システム」を整備、運用するとともに、市町村も交えた被害状況報告訓練を実施します。</p> <p>【結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害システムへの登録作業が必要な地域の有料老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム及びケアハウス全407施設のうち、218施設を登録しました。 ・ 国が実施する訓練については、開催時、県は新型コロナウイルスまん延防止等重点措置下であったため、参加を見送りました。 				
<p>② 感染症対策</p>	<p>【概要】 高齢者福祉施設で働く職員を対象とした感染症防止対策の研修や動</p>				

	<p>画配信等を行い、感染の拡大防止を図ります。</p> <p>【結果】</p> <p>委託事業として（委託先：公立大学法人神奈川県立保健福祉大学）、高齢者福祉施設等職員に対し、オンライン研修を実施することで、新型コロナウイルス感染症等対策等に関する知識の習得を促進し、感染症予防対策の充実、強化を図りました。</p> <p>受講者アンケートからは、オンライン形式が新型コロナウイルス感染症流行期においては適切であった、感染対策における専門職への質疑応答により疑問が解決したという意見があり、新型コロナウイルス感染症対策においては一定の役割を果たせたと思われる</p>
	<p>新型コロナウイルス感染症に係る社会福祉施設等支援事業</p> <p>【概要】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、職員が不足する社会福祉施設等に他の社会福祉施設等から応援職員を派遣する仕組みを構築します。</p> <p>【結果】</p> <p>あらかじめ職員派遣が可能な施設等について「派遣可能施設名簿」を整備するとともに、感染確認施設からの要請に基づき、必要な派遣調整を行いました。</p> <p>派遣可能施設名簿登録者数（R4. 3. 31 現在）</p> <p>法人・施設数：58（高齢分野 37、障害分野 21）</p> <p>派遣可能人数：179（高齢分野 116 人、障害分野 63 人）</p> <p>派遣実績 派遣先施設：4、派遣元施設：延べ9、派遣人員：12 人、派遣日数：25 日</p> <p>また、職員が出勤困難となった場合における応援職員の派遣に要する旅費等を負担するとともに、派遣期間中の事故や新型コロナウイルスに感染した場合に備え、県が保険契約者、応援職員が被保険者となる包括傷害保険に加入しました。</p>
<p>課題の整理と施策別評価</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害時に備え、非常用自家発電設備等の対象設備の整備を希望する法人に対し補助し、整備を推進することで、施設利用者等のライフラインが確保され、災害時の要配慮者である高齢者の生命及び安全の確保につなげることができました。 ○ 新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者福祉施設等職員に対し、オンライン研修を実施し、受講者アンケートから「オンライン形式は感染流行期において適切であった」とか「感染対策における専門職への質疑応答により、疑問が解決した」という意見があり、一定の役割を果たせたと思われま。 	

- また、社会福祉施設等応援職員派遣支援事業については、新型コロナウイルス感染症が発生した民間社会福祉施設等に対し、応援職員を円滑に派遣することができ、施設の機能維持を図ることができました。

施策別評価

B

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

施策体系	大柱：Ⅲ 介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり 中柱：4 介護現場の革新												
主要施策	<1> 介護ロボット・ICTを活用した介護職員の負担軽減												
施策の方向	・ 介護ロボット・ICTによる職務環境の改善、介護職員の負担軽減に努めます。												
取組内容													
<p>① 介護ロボット・ICTの導入推進</p> <p>（主要事業） 介護ロボット普及推進事業</p> <p>【概要】 介護サービス事業所等で、効率化や負担軽減などの効果がある介護ロボットの導入経費を補助します。 また、介護ロボット公開事業所として位置付けた事業所において、実際に活用して得られた評価内容を製造元へフィードバックするとともに、オンラインなどによる視察・見学を受け入れるほか、導入効果を情報交換するセミナーの開催など、活用現場を体感する機会を通じ、機器の普及を推進します。</p> <p>【結果】 ・ 介護サービス事業所に対し、2,705台の介護ロボットに補助を行いました。</p> <p><事業目標>介護施設等への介護ロボット導入支援補助金の交付台数 （単位：台）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画</td> <td>1,800</td> <td>2,845</td> <td>2,416</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>2,705</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 見学会開催実績 介護施設（特別養護老人ホーム芙蓉苑） 見学会：計3回 参加者：52人 医療施設（長田病院） 見学会：計3回 参加者：22人 介護施設（介護老人保健施設アゼリア） 見学会：計4回 参加者：27人 計101人</p>		区分	2021年度	2022年度	2023年度	計画	1,800	2,845	2,416	実績	2,705	—	—
区分	2021年度	2022年度	2023年度										
計画	1,800	2,845	2,416										
実績	2,705	—	—										

<事業目標>介護ロボット公開事業所の見学数

(単位：人)

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	100	100	100
実績	101	—	—

ICT導入支援事業

【概要】

介護現場におけるICT化を抜本的に進めるため、ICTを活用して介護記録から請求業務まで一気通貫で行うことができるよう、介護ソフト及びタブレット端末等にかかる導入経費や、通信環境の整備費を補助します。

また、介護事業所の規模や実態にあったソフトウェア等の導入や、ICTの利活用に関する助言や指導を行います。

【結果】

236 事業所に対し、補助を行いました。

<事業目標> ICT導入補助事業所数

(単位：事業所)

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	251	251	251
実績	236	—	—

ロボット普及・浸透推進事業費

【概要】

ロボットの普及・促進を図るため、介護施設等へ訪問し、様々な生活支援ロボットの体験を通じてロボットの有効性を実感してもらうとともに、安心してロボットを導入していただくため、一定期間ロボットを試していただく取組を行います。

【結果】

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策をした上で、「ロボット体験施設」の運営及び「生活支援ロボットのモニター制度」を実施しました。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ロボット体験施設」…令和3年度は1,530人来場しました。(8/2から9/30まで臨時休館を行った。また、感染症対策として団体利用の制限(上限30名)を設けている。) ・ 「生活支援ロボットのモニター制度」…令和3年度は、12のロボットをメーカーの協力で用意し、利用した施設及び個人の数、13件。利用後の導入件数は、2件でした。
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

課題の整理と施策別評価	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護ロボット公開事業所の見学者数、介護ロボット導入支援補助台数とも目標値を越え、介護ロボットの周知及び導入が進みました。 ○ また、生活支援ロボットの普及・啓発のため、ロボット開発業者などと連携し、様々な生活支援ロボットをロボテラス内に設置し、1,530人の方に来場してもらうことで、県民にロボットを身近に感じ、具体的なイメージ・有効性を感じてもらい、導入につながる一定の効果を果たしました。 	

施策別評価	A
--------------	----------

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

施策体系	大柱：Ⅲ 介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり 中柱：4 介護現場の革新
主要施策	<2> エビデンスに基づく介護サービス提供による介護の質の向上
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> 介護ロボットの活用により適切なケアを実施するとともに、科学的に効果が裏付けられた自立支援・重度化防止に資する質の高いサービス提供を推進するため、エビデンスの蓄積による介護の質の向上を図ります。 介護現場の情報共有、ビックデータの蓄積のためのオンライン化を進めるため、介護現場のインフラとしてのICTの導入を促進します。
取組内容	
①	<p>介護ロボット等の活用による適切なケアの実施</p> <p>（主要事業） 介護ロボット普及推進事業（再掲：Ⅲ - 4 - <1>）</p> <p>ロボット技術活用促進事業</p> <p>【概要】 生活支援ロボットの早期実用化を図るため、実証実験案件を全国から公募し、採択した案件に対し支援を行います。</p> <p>【結果】 公募型ロボット実証実験支援事業について、令和3年度は6件実証実験を実施しました。</p>
②	<p>介護現場でのICTの導入の促進</p> <p>ICT導入支援事業（再掲：Ⅲ - 4 - <1>）</p>
課題の整理と施策別評価	
<p>○ 介護ロボット公開事業所の見学者数、介護ロボット導入支援補助台数とも目標値を越え、介護ロボットの周知及び導入が進みました</p> <p>○ また、介護ソフト及びタブレット端末等の導入経費等の補助についても、目標値（目標251事業所：実績236事業所）を概ね達成し、介護現場におけるICT化が進みました。</p> <p>○ 公募型ロボット実証実験支援事業は、新型コロナウイルスの影響で中止した実証実験があったが、概ね順調に進捗しました。今後は応募件数をどう増やしていくかが課題となっています。</p>	

施策別評価

A

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

施策体系	大柱：Ⅳ 市町村が行う取組の支援施策及び目標値 中柱：1 自立支援・重度化防止の取組の支援												
主要施策	<1> データを活用した地域分析支援												
施策の方向	地域包括ケア「見える化」システム等のデータを活用した地域分析を実施し、市町村の保険者機能の強化を支援します。												
取組内容													
①	<p>データを活用した地域分析支援</p> <p>地域包括ケア「見える化」システム等を活用した地域分析の実施</p> <p>【概要】 地域包括ケア「見える化」システム等のデータを活用し、地域分析を実施します。また、市町村が行う地域分析を支援します。 市町村職員を対象とした研修を実施し、分析結果を市町村と共有します。</p> <p>【結果】 市町村職員研修会について、新型コロナウイルス感染症の影響により、参集形式での圏域別の開催は予定どおりできず、オンライン形式による全市町村対象の開催のみとなりました。</p> <p><計画目標>市町村職員を対象とした地域分析に係る研修会の開催数 (単位：回)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>2</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	2021年度	2022年度	2023年度	計画	9	9	9	実績	2	—	—
区分	2021年度	2022年度	2023年度										
計画	9	9	9										
実績	2	—	—										
課題の整理と施策別評価													
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、参集形式での圏域別の開催はできませんでした。今後は状況によって、オンライン形式への変更等による研修実施が課題となっています。</p>													

施策別評価	C
-------	---

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

施策体系	大柱：Ⅳ 市町村が行う取組の支援施策及び目標値 中柱：1 自立支援・重度化防止の取組の支援																																					
主要施策	<2> 自立支援・重度化防止の支援																																					
施策の方向	市町村が行う自立支援・重度化防止の取組を支援します。																																					
取組内容	<p>① 自立支援・重度化防止の支援</p> <p>介護予防市町村支援事業（再掲：Ⅱ - 1 - <1>）</p> <p><計画目標> 介護予防市町村支援委員会の開催数 (単位：回)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>4</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p><計画目標> 住民主体の通いの場等で活動するボランティア・ 専門職向け研修の修了者数 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th></th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">計画</td> <td>初任者研修</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>リハビリテーション専門職向け基礎研修</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">実績</td> <td>初任者研修</td> <td>48</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>リハビリテーション専門職向け基礎研修</td> <td>55</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>介護・認知症未病改善プログラム事業（再掲：Ⅱ - 1 - <4>） 地域包括ケアシステム推進に係る伴走支援事業 (再掲：Ⅱ - 1 - <1>)</p>			区分	2021年度	2022年度	2023年度	計画	3	3	4	実績	4	—	—	区分		2021年度	2022年度	2023年度	計画	初任者研修	150	150	150	リハビリテーション専門職向け基礎研修	150	150	150	実績	初任者研修	48	—	—	リハビリテーション専門職向け基礎研修	55	—	—
区分	2021年度	2022年度	2023年度																																			
計画	3	3	4																																			
実績	4	—	—																																			
区分		2021年度	2022年度	2023年度																																		
計画	初任者研修	150	150	150																																		
	リハビリテーション専門職向け基礎研修	150	150	150																																		
実績	初任者研修	48	—	—																																		
	リハビリテーション専門職向け基礎研修	55	—	—																																		

高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施における通いの場への
伴走支援事業（再掲：Ⅱ - 1 - < 1 >）

<計画目標>住民主体の通いの場の参加者数

（単位：人）

区分	2021年度	2022年度	2023年度
計画	103,000	103,600	104,300
実績	R5.3 把握予定	—	—

課題の整理と施策別評価

- 市町村への伴走支援事業は、市町村の抱える個別の課題に応じた、寄り添い型の支援を実施することができました。
- 市町村介護予防事業支援のための人材育成事業研修は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、オンラインで行ったこともあり、参加者数は目標値を下回っています。今後、周知方法や機関を含め、研修内容をブラッシュアップし、介護予防市町村支援事業を進めていく必要があります。

施策別評価

B

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

施策体系	大柱：Ⅳ 市町村が行う取組の支援施策及び目標値 中柱：1 自立支援・重度化防止の取組の支援														
主要施策	<3> 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組支援														
施策の方向	・ ICTも活用し、地域包括ケアを担う人材を育成します。														
取組内容	<p>① 地域包括ケアを担う人材の育成</p> <p>地域包括支援センター職員等養成研修（再掲：Ⅰ-1-<1>）</p> <p>地域ケア多職種協働推進事業（再掲：Ⅰ-1-<1>）</p> <p>生活支援コーディネーター養成研修（再掲：Ⅰ-1-<3>）</p> <p>在宅医療施策推進事業（再掲：Ⅰ-1-<2>）</p> <p><計画目標>在宅医療に携わる看護職員の養成数（県内の訪問看護ステーションに従事する看護職員） (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画</td> <td>3,911</td> <td>4,161</td> <td>4,411</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>R5.1 把握予定</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			区分	2021年度	2022年度	2023年度	計画	3,911	4,161	4,411	実績	R5.1 把握予定	—	—
区分	2021年度	2022年度	2023年度												
計画	3,911	4,161	4,411												
実績	R5.1 把握予定	—	—												
課題の整理と施策別評価	<p>○ 地域包括支援センター職員等養成研修については、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインにより開催し、目標以上を達成しました。</p> <p>○ 在宅医療施策推進事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により複数の会議、研修会が中止となりました。今後、在宅医療のニーズがさらに増加していくことから、在宅医療の推進に向けた効果的な取組を検討する必要があります。</p> <p>○ 一方で、生活支援コーディネーター研修は、オンデマンド動画配信などの活用により、新型コロナウイルス感染症の影響をほとんど受けることなく実施され、コーディネーターの養成が進みました。</p>														

施策別評価	B
-------	---

「かながわ高齢者保健福祉計画」主要施策評価票（令和3年度実績）

施策体系	大柱：Ⅳ 市町村が行う取組の支援施策及び目標値 中柱：2 介護保険給付適正化の取組への支援												
主要施策	<1> 介護保険給付適正化の取組への支援												
施策の方向													
取組内容	<p>① 介護給付の適正化の推進</p> <p>(主要事業)</p> <p>介護給付等費用適正化事業</p> <p>【概要】</p> <p>介護（予防）給付について真に必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないかの検証、介護保険制度の趣旨の徹底や良質な事業展開のために必要な情報の提供、介護サービス事業者間による連絡協議会の開催等により、利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図るとともに、介護給付等に要する費用の適正化のための事業を実施します。</p> <p>【結果】</p> <p><計画目標></p> <p>市町村職員を対象とした介護給付適正化に係る研修会開催数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画</td> <td>9回</td> <td>9回</td> <td>9回</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1回</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	2021年度	2022年度	2023年度	計画	9回	9回	9回	実績	1回	—	—
区分	2021年度	2022年度	2023年度										
計画	9回	9回	9回										
実績	1回	—	—										
課題の整理と施策別評価	<p>○ 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、当初は全体研修と圏域別研修の開催を予定していたが、オンラインでの全体研修1回の開催に留まりました。</p> <p>○ 市町村間の情報交換の場の提供や市町村職員研修の回数増など、引き続き市町村の効率的・効果的な介護給付適正化事業の実施に向けた支援を行う必要があります。</p>												

施策別評価	B
-------	---